

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第146期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社明電舎
【英訳名】	MEIDENSHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 稲村 純三
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
【電話番号】	03 - 6420 - 8150（代表）
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 総務課長 神田 充
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
【電話番号】	03 - 6420 - 8150
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 総務課長 神田 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月
売上高(百万円)	183,747	194,193	203,514	198,797	173,067
経常利益(百万円)	5,004	4,727	5,220	1,423	1,812
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,252	2,313	2,405	1,083	970
純資産額(百万円)	60,417	64,135	60,175	52,701	54,132
総資産額(百万円)	201,273	223,385	236,414	214,164	206,608
1株当たり純資産額(円)	265.64	272.2	255.31	223.35	229.00
1株当たり当期純利益金額又は1株当 り当期純損失金額( )(円)	14.12	10.18	10.59	4.77	4.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.0	27.7	24.5	23.7	25.2
自己資本利益率(%)	5.7	3.8	4.0	2.0	1.9
株価収益率(倍)	36.1	37.4	24.0	47.4	97.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,933	3,629	4,350	7,253	16,274
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,324	21,556	12,869	8,781	5,511
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,143	13,001	13,116	5,183	2,742
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,081	5,486	10,168	3,122	11,180
従業員数(名)	6,561	6,775	6,825	7,133	7,144

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 純資産額の算定にあたり、第143期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基  
準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準  
等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しておりま  
す。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第142期 平成18年3月	第143期 平成19年3月	第144期 平成20年3月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月
売上高(百万円)	152,794	158,832	163,486	162,674	139,289
経常利益(百万円)	3,701	3,802	4,410	1,282	1,948
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,424	2,396	2,849	587	956
資本金(百万円)	17,070	17,070	17,070	17,070	17,070
発行済株式総数(千株)	227,637	227,637	227,637	227,637	227,637
純資産額(百万円)	57,956	59,398	56,262	50,526	51,646
総資産額(百万円)	182,903	203,406	217,971	197,398	191,640
1株当たり純資産額(円)	254.81	261.41	247.65	222.56	227.55
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額)(円)	5.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )(円)	10.48	10.54	12.54	2.59	4.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.7	29.2	25.8	25.6	26.9
自己資本利益率(%)	4.4	4.1	4.9	1.1	1.9
株価収益率(倍)	48.6	36.1	20.3	87.3	98.8
配当性向(%)	47.7	47.4	47.8	-	95.0
従業員数(名)	3,708	3,571	3,538	3,707	3,756

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 第144期の1株当たり配当額には、創業110周年及び新社屋完成記念配当金1円を含んでおります。

5. 純資産額の算定にあたり、第143期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 第145期の配当性向は、当期純損失となっているため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治30年12月 45年2月	個人経営の電気機械工場として発足 大崎工場を創設
大正6年6月	個人経営を資本金2,000千円の株式会社に組織変更
昭和10年10月 24年5月 24年6月 25年3月 26年11月  32年4月 33年5月 36年4月 40年4月 41年6月 47年11月 50年5月 52年4月 53年12月 56年10月 62年6月 62年7月 63年5月	名古屋工場を創設 東京・大阪・名古屋の各証券取引所に株式を上場 福岡証券取引所に株式を上場 ㈱甲府明電舎を発足 ㈱ユニオンワニス設立（昭和56年10月ユニオン化成㈱に、平成4年4月明電ケミカル㈱に社名変更） 広島・札幌の両証券取引所に株式を上場 京都証券取引所に株式を上場 沼津工場を創設 明電エンジニアリング㈱を設立 THAI MEIDENSHA CO., LTD. を設立 明電興産㈱を設立 MEIDEN SINGAPORE PTE .LTD. を設立 太田工場を創設 明電プラント㈱を設立 明電鑄工㈱を設立 英文社名をMEIDENSHA CORPORATIONに変更 明電商事㈱を設立 北斗電工㈱の株式取得
平成元年3月 元年11月 5年2月 6年3月 7年2月 7年9月 10年3月 10年12月 11年4月 12年3月  12年7月 12年7月  13年7月  13年10月 14年5月 14年10月 14年10月 14年11月  14年11月 15年4月 15年8月 16年3月  17年3月 18年4月  19年9月 20年3月  20年10月 21年4月	㈱新興製作所の株式取得 MEIDEN QUARTZ (M) SDN. BHD. を設立 明電エンジニアリング㈱ 東証二部に上場 明電システムエンジニアリング㈱を設立 本社事務所を東京都中央区に移転 明電エンジニアリング㈱ 東証二部から一部へ指定替え MEIDEN ELECTRIC (THAILAND) LTD. を設立 明電板金塗装㈱を設立 明電ホイスシステム㈱を設立 明電通信工業㈱を台湾シワード社へ株式譲渡、MEIDEN QUARTZ (S) PTE . LTD. 及び MEIDEN QUARTZ (M) SDN. BHD. をドイツヨーヒ社へ株式譲渡 明電興産㈱が、沼津明電興産㈱及び明電不動産㈱の2社を吸収合併 当社、㈱日立製作所及び富士電機㈱の3社間で、開発合弁会社「ジャパンモータアンド ジェネレータ㈱」を設立 当社、㈱日立製作所及び富士電機㈱の3社間で、製造合弁会社「㈱日本エーイーパワ システムズ」を設立（平成14年10月に㈱日本AEパワーシステムズに商号変更） 明電ソフトウェア㈱が、明電情報システム㈱の営業の全部を会社分割により承継 甲府工場を創設 変圧器、遮断器、開閉装置など変電事業を㈱日本AEパワーシステムズに会社分割 装置部門を名古屋工場から沼津工場へ移転・移管 明電ホイスシステム㈱にKCIコネ・クレーンズ・インターナショナル社が資本参加 （平成15年4月に資本金4億円に増資） 当社と明電エンジニアリング㈱の間で合併契約書調印 明電エンジニアリング㈱と合併し、エンジニアリング事業本部を設置 札幌証券取引所・福岡証券取引所への株式上場を廃止 スイスABB社と合併するため、当社避雷器事業を分社化し、MSA㈱を設立 （平成16年4月から合併事業開始） 当社が保有する㈱新興製作所の全株式を㈱エース電研へ譲渡 当社と㈱甲府明電舎（㈱山梨明電産業に社名変更）とが共同新設分割により㈱甲府明電舎を 設立 東京都品川区の当社大崎工場跡地にThinkPark Towerを完成させ、本社を移転 明電ホイスシステム㈱の当社保有株式の一部をKCIコネ・クレーンズ・インターナショナル社 に譲渡（平成20年7月1日にMHSコネクレーンズ株式会社に商号変更） 沼津事業所隣地に工場用土地・建物（旧ジャトコ沼津工場）を取得 明電シスコ㈱の配電盤製作部門を、明電プラント&エンジニアリング㈱が吸収分割し、 社名を明電プラントシステムズ㈱に変更

### 3【事業の内容】

当連結会計年度より中期経営計画「POWER5」のスタートに合わせて、一部子会社について機能見直しを行ったことに伴い事業の種類別セグメントの帰属先を変更しております。(変更後の帰属先につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報」を参照してください。)なお、変更後の事業の内容は次のとおりであります。

当社グループは、当社及び国内子会社29社、国内関連会社7社、海外子会社20社、海外関連会社1社の合計58社で構成され、社会システム事業、産業システム事業、エンジニアリング事業、不動産事業、その他事業の5事業分野にわたって、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等の事業活動を幅広く展開しております。

#### (社会システム事業)

社会インフラの構築に関連する事業です。電力品質や省エネルギー等に関する各種ソリューションサービスや、電力会社・官公庁・鉄道・道路・民間施設等の分野に発電・送電・変電・配電などに関する各種電気機器の製造・販売を行っております。

また、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託や廃棄物リサイクル等、環境に関するソリューションサービスを展開しております。

##### ・主な関係会社

MSA(株)、(株)日本AEパワーシステムズ、明電プラントシステムズ(株)(明電プラント&エンジニアリング(株)が社名変更)、明電シスコ(株)、明電環境サービス(株)、MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.、THAI MEIDENSHA CO.,LTD.

#### (産業システム事業)

製造業やITなど一般産業で使用される製品システムに関連する事業です。民間産業分野に自動車試験用システム、物流システム等を提供するほか、繊維機械やエレベータ等の製品用途向けにモータやインバータなどの電動応用製品の製造・販売を行っております。

また、情報・通信分野では産業用コンピュータやネットワークシステムなどコンポーネント製品の製造・販売を行っております。

##### ・主な関係会社

(株)甲府明電舎、明電舎(杭州)電気系統有限公司

#### (エンジニアリング事業)

当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供するほか、半導体製造装置のメンテナンス・中古機再生事業を行っております。

##### ・主な関係会社

メックテクノ(株)

#### (不動産事業)

ThinkPark(東京都品川区大崎)をはじめとする保有不動産の賃貸を行っております。

#### (その他)

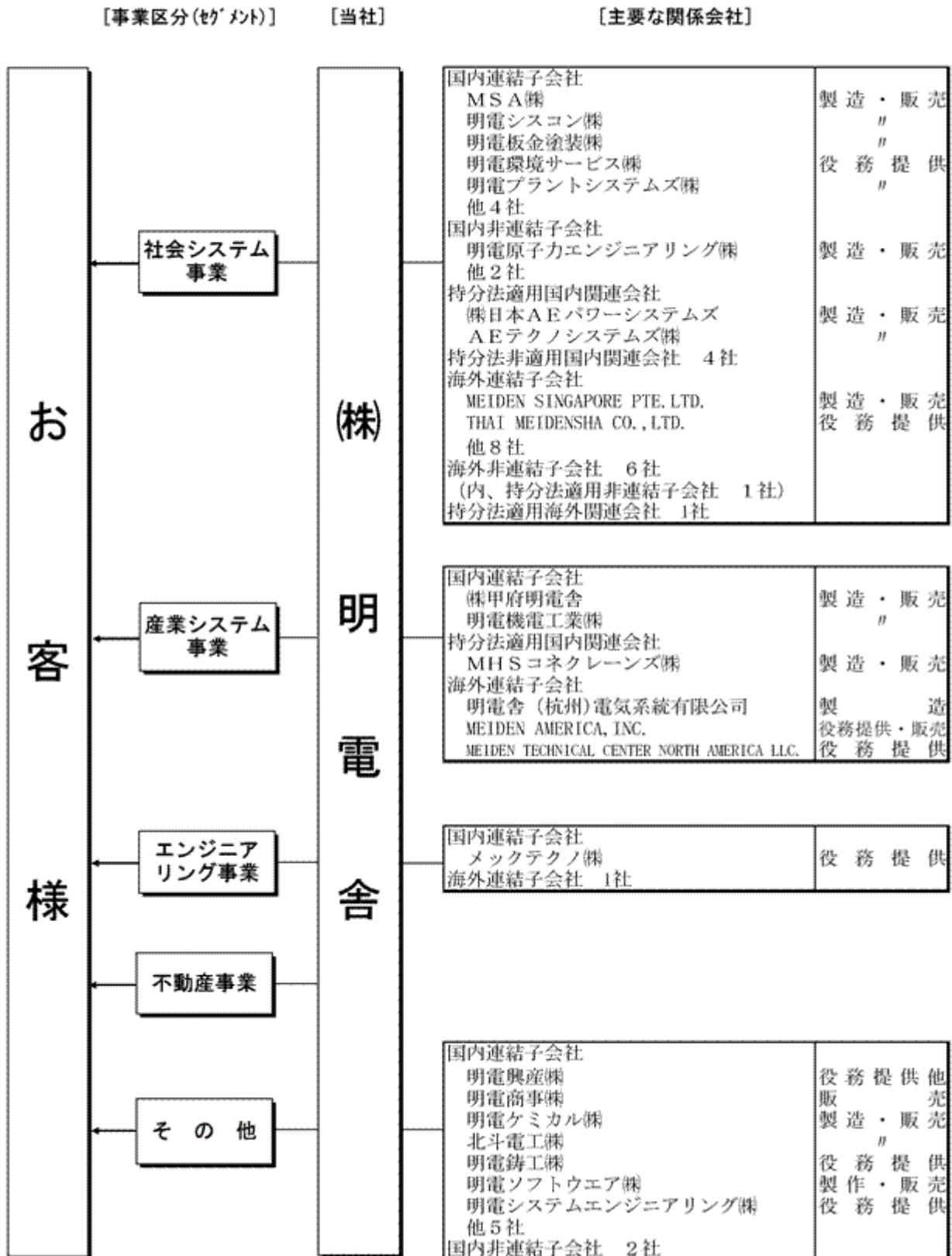
事業分野を問わない製造・販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理及び給与事務受託会社等が含まれております。

##### ・主な関係会社

明電商事(株)、明電興産(株)、(株)メイフィス、明電ケミカル(株)、北斗電工(株)、明電鋳工(株)、明電ソフトウェア(株)、明電システムエンジニアリング(株)

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
MSA(株)	静岡県 沼津市	400	社会システム 事業	55.00	避雷器の開発・製造・販売 役員 兼任 建物、機械装置賃貸 資金貸付有
(株)甲府明電舎	山梨県 中央市	400	産業システム 事業	100.00	当社のモータ類の製造会社 役員 兼任 建物賃貸
明電プラント システムズ(株)	東京都 品川区	400	社会システム 事業	100.00	当社の電気、建設工事の設計・請負 電気機器等の製造・修理・改造 役員 兼任 建物賃貸
(株)エムウインズ	東京都 品川区	330	社会システム 事業	100.00	風力発電システムの開発・設計 ・試験・コンサルティング 役員 兼任 資金貸付有
明電商事(株)	東京都 品川区	300	その他	100.00	当社製品の販売 役員 兼任
(株)メイフィス	東京都 品川区	150	その他	100.00	当社の経理及び給与事務の代行 役員 兼任 建物賃貸
明電興産(株)	東京都 品川区	100	その他	100.00	当社へ物品・物資の販売 役員 兼任 建物賃貸借
明電ケミカル(株)	静岡県 沼津市	95	その他	100.00	当社製品の部品の製造 役員 兼任 建物賃貸
明電板金塗装(株)	静岡県 沼津市	90	社会システム 事業	100.00	当社製品の板金加工品の製造 役員 兼任 建物、機械装置賃貸 資金貸付有
明電ソフトウェア(株)	静岡県 沼津市	50	その他	100.00	当社製品のソフトウェアの製作、 当社ネットワークの維持管理 役員 兼任 建物賃貸
明電鋳工(株)	愛知県 西尾市	50	その他	100.00	当社製品の鋳物の製造・販売 役員 兼任 建物賃貸 資金貸付有
明電システムエンジニアリング(株)	東京都 品川区	50	その他	100.00	当社プラント製品の設計・管理 役員 兼任
北斗電工(株)	東京都 目黒区	25	その他	56.20	当社の水質計測器の製造 役員 兼任
明電スiskon(株)	静岡県 沼津市	20	社会システム 事業	100.00	高低圧配電盤の製造・販売 役員 兼任 建物、機械装置賃貸
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.	シンガ ポール	百万S\$ 25	社会システム 事業	62.50	当社の変圧器の製造 役員 兼任
THAI MEIDENSHA CO.,LTD	タイ	百万TB 20	社会システム 事業	51.00 (49.00)	当社の電気設備工事を行う会社 役員 兼任
MEIDEN AMERICA, INC.	米国	千US\$ 16,500	産業システム 事業	100.00	ダイナモ製品のシステムエンジニア リング 役員 兼任
明電舎(杭州)電気系 統有限公司	中国	千US\$ 11,600	産業システム 事業	100.00	当社のモータ類の製造 役員 兼任
その他20社					

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関係会社) ㈱日本AEパワーシステムズ	東京都港区	20,000	社会システム事業	20.00	送変電・受変電・配電機器の製造 ・販売 役員 兼任
その他4社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の下段( )内数値は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
社会システム事業	3,033
産業システム事業	857
エンジニアリング事業	887
不動産事業	-
その他	1,488
全社	879
合計	7,144

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,756	41.6	18	6,782,987

- (注) 1. 平均年間給与(税込)には、賞与、時間外勤務手当及び基準外賃金等を含んでおります。  
2. 従業員数は嘱託294名を含み、出向者593名・パート他33名・休職52名は除いた就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在、当社グループで組合を組織している会社は、当社及び㈱甲府明電舎、明電ケミカル㈱、明電ソフトウェア㈱、明電システムテクノロジー㈱、明電鋳工㈱のあわせて6社であり(組合員数3,450名)、これらの会社で明電関連労組協議会を組織しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（以下「当期」という）におけるわが国の経済は、一部の業種におきましては持ち直しているものの、公共投資の削減や民間設備投資の抑制、為替の円高基調は続いており、全体の景況感は依然として厳しいまま推移いたしました。重電業界におきまして、特に国内民需市場の低迷や海外市場の競争激化により、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループでは全社的な原価低減、固定費削減に努めると同時に、中期経営計画「POWER 5」で掲げる成長・新事業の強化に向けた施策に取り組んでまいりました。その結果、当社グループの連結業績は、「売上高」が前連結会計年度（以下「前期」という）比12.9%減の173,067百万円、「営業利益」が前期比18.7%減の3,321百万円、「経常利益」が27.3%増の1,812百万円、「当期純利益」が970百万円となりました。

各事業分野における営業活動の概況は次のとおりであります。

なお、売上高につきましてはセグメント間の取引を含んでおります。

また、当期より、中期経営計画「POWER 5」のスタートに合わせて一部子会社の機能見直しを行ったことに伴い事業の種類別セグメントの帰属先を変更しており、前期との比較につきましては変更後の区分で行っております。

#### 社会システム事業分野

浄水場、下水処理場向け電気設備のリプレース需要により水処理分野の業績は堅調でしたが、鉄道や民間施設向け変電設備の需要が低迷し、「売上高」は前期比9.1%減の112,529百万円となりました。

#### （社会システム事業関連）

前年度に大型物件の売上が一巡した国内鉄道関連や、工場、ビルなどのインフラ需要が減少し、回復時期も不透明な状況が続いております。

このような中、株式会社日本製鋼所様に風力用発電機の量産機の納入を開始したほか、最高レベルの変換効率をもつ太陽光発電用変換装置の新シリーズを開発し、販売を開始いたしました。また、政府の次世代電力系統網（スマートグリッド）の実証試験に参画するなど、成長・新事業の強化に取り組んでおります。

#### （水・環境事業関連）

公共投資の削減、他社との競争激化などにより事業環境は厳しくなっております。

このような中、浄水場、下水処理場向け電気設備の新規及びリプレース物件の受注への取り組みを強化しております。また、浄水場の運営・維持管理事業の受託やPFI（民間資金等の活用による公共施設等の整備）にも引き続き注力しており、新たに福島県会津若松市水道部様より第三者委託制度による維持管理等業務を受託いたしました。

#### （海外事業関連）

東南アジアを中心に市場の拡大が期待される電鉄用変電設備の受注に取り組んでおります。また、海外標準規格に対応した太陽光発電用変換装置を開発し、海外市場での販売を開始いたしました。

#### 産業システム事業分野

一部の業種で回復の兆しは見えるものの、自動車などの基幹産業で設備投資の抑制が続いており、「売上高」は前期比36.1%減の26,214百万円となりました。

#### （コンポーネント事業関連）

半導体関連を中心に回復基調にありますが、モータ・インバータや蓄電デバイスなどの、部品として組み込まれるコンポーネント製品の市場では、競争が激しさを増しております。

このような中、三菱自動車工業株式会社様に電気自動車「i-MiEV（アイ・ミーブ）」用モータ・インバータの納入を開始したほか、半導体製造装置や太陽光発電パネル製造装置などに組み込まれる真空コンデンサの世界市場での拡販に取り組んでおります。また、次世代のコンポーネント製品の開発を急ぐと同時に、生産ラインを増強するなど量産体制の整備に取り組んでおります。

#### （動計・搬送事業関連）

国内の自動車メーカー、フォークリフトメーカー向けの受注環境は、景気の低迷が予想以上に長引いたことにより、厳しい状況が続いております。

このような中、自動車メーカー向け試験装置の分野において、株式会社小野測器と業務・資本提携を行い、両社として初めての共同開発製品となるEV・HEV用評価システム「EVREVO（イーブイ・レボ）」の販売を開始いたしました。

また、搬送分野においては重量級AGV(無人搬送車)キットや超低床型AGV「U-CART」を開発し、販売を開始いたしました。海外では中国、タイ、米国において拡販に取り組んでおります。

#### エンジニアリング事業分野

メンテナンスサービスの需要は回復基調にありますが、お客様の設備稼働率の低下により、「売上高」は前期比5.6%減の21,996百万円となりました。

このような中、老朽化した設備の余寿命診断や延命化、風力発電設備のメンテナンス、また、変圧器に使用している有害物質PCBの抜油作業など、お客様の環境意識の高まりに対応したメンテナンスサービスの拡販に積極的に取り組んでおります。

#### 不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心として保有不動産の賃貸事業を行っており、「売上高」は前期比9.4%増の3,285百万円となりました。

#### その他の事業分野

商事会社、福利厚生・物販関連会社、経理業務受託会社など、その他の事業分野の「売上高」は前期比19.4%減の28,389百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ8,057百万円増加し、11,180百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は16,274百万円(前期比124.4%増)となりました。

収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額9,395百万円、減価償却費7,611百万円、退職給付引当金の増加額1,805百万円、税金等調整前当期純利益1,631百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額3,977百万円、利息の支払額1,145百万円であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5,511百万円(前期比37.2%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,243百万円、投資有価証券の取得による支出741百万円によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2,742百万円(前期比47.1%減)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済6,426百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入金の借入4,435百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から一部子会社について事業の種類別セグメントの帰属先を変更したため、前連結会計年度との比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
社会システム事業	99,125	91.5
産業システム事業	17,059	58.7
エンジニアリング事業	21,265	93.2
不動産事業	-	-
その他	19,918	73.7
合計	157,369	84.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記その他は、事業本部に属さない生産部門等であり、主に工事・購入品です。

3. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。

4. 上記金額は、提出会社事業本部間の内部取引高が含まれており、外部売上に対応する金額ではありません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
社会システム事業	98,773	87.2	83,474	89.5
産業システム事業	20,016	67.5	10,553	82.2
エンジニアリング事業	22,047	101.8	5,045	110.3
不動産事業	3,022	108.9	197	100.3
その他	17,604	82.0	3,440	100.9
合計	161,464	85.5	102,710	89.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
社会システム事業	108,598	94.7
産業システム事業	22,296	61.4
エンジニアリング事業	21,575	94.4
不動産事業	3,022	110.3
その他	17,574	79.0
合計	173,067	87.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 対処すべき課題

わが国の経済状況につきましては、今後緩やかに持ち直すと予想されており、重電業界につきましても、一部に回復の兆しが見えます。しかし、本格的な景気回復には及んでおらず、依然として公共投資や民間設備投資の抑制が続くことも懸念されます。従いまして、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さぬ状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社では、今後も着実に事業を展開していくため中期経営計画「POWER 5」の各施策を強力に推進いたしております。POWER 5は、平成21年度から平成25年度の5か年計画で、「明電グループの挑戦 - ものづくり“POWER”で社会に貢献 - 」をスローガンに掲げ、以下の基本方針に基づく施策を展開いたしております。

#### [POWER 5の基本方針]

##### 成長・新事業の確立

将来の低炭素社会に向けて、特長ある当社重電技術を新しい領域にシフトしていきます。具体的には、電気自動車用モータ・インバータ、電力変換製品、電気二重層キャパシタ、風力発電製品、真空コンデンサなどのコンポーネント製品を中心とした新事業を展開し、成長エンジンに育成します。

##### 民需・海外事業の更なる開拓

民需・海外向けの新製品の開発力強化、海外生産、事業体制・関係会社の再編、人材育成の推進などにより、競争力を強化し新たなマーケットを開拓します。

##### 「選択と集中」による収益力の改善

「コンポーネント製品」「民需・海外市場」などをコア事業とし経営資源を集中投入します。

##### 「ものづくり力」の強化

「ものづくり力」とは、開発・生産・販売・サービスまでを含めた「メーカーとしての総合力」とであると当社は考えます。各機能の機能向上を図り、相互の連携を強化させるとともに、生産性及び品質の向上、コスト低減を強力に推進します。

##### C S R経営の普遍的推進

企業活動における環境負荷低減を推進するとともに、当社の製品・サービスによって環境、エネルギー面で社会に貢献することによりC S R（企業の社会的責任）を実現します。

POWER 5を遂行することにより、豊かな社会に貢献できる製品・サービスを提供することで、お客様に安心や喜びをもたらし、かつ高い収益を実現している会社をめざします。さらに、社員一人ひとりが高い満足感と誇りを感じられる会社をめざします。

## 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

### (1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えています。また、当社は、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社グループの企業価値の源泉は、主に、グループ全体で長年培ってきた豊富な技術蓄積と「ものづくり力」、特に、環境対応製品を生み出す技術開発力、高品質かつ豊富な製品ラインナップと品質保証体制、システムエンジニアリング力と充実した保守サービス体制、お客様や取引先との安定的かつ強固な信頼関係の4点に集約することができます。当社株式の大量取得を行う者が、これらの当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

### (2) 基本方針実現のための取組み

#### (ア) 基本方針の実現に資する特別な取組み

##### (中期経営計画)

当社では今後も着実に事業を展開していくため新中期経営計画「POWER 5」を策定しました。POWER 5は、平成21年度から平成25年度の5か年計画とし「明電グループの挑戦 - ものづくり “POWER” で社会に貢献 - 」をスローガンに掲げ、以下の基本方針を基に展開しております。

##### [POWER 5の基本方針]

###### 成長・新事業の確立

将来の低炭素社会に向けて、重電技術を新しい領域にシフトしていきます。具体的には、電気自動車用モータ・インバータ、電力変換製品、電気二重層キャパシタ、風力発電製品、真空コンデンサなどのコンポーネント製品を中心とした新事業を展開し、成長エンジンに育成します。

###### 民需・海外事業の更なる開拓

民需・海外向けの新製品の開発力強化、海外生産、事業体制・関係会社の再編、人材育成の推進などにより、競争力を強化し新たなマーケットを開拓します。

###### 「選択と集中」による収益力の改善

「コンポーネント製品」「民需・海外市場」などをコア事業とし、経営資源を集中投入します。

###### 「ものづくり力」の強化

「ものづくり力」とは、開発・生産・販売・サービスまでを含めた「メーカーとしての総合力」とであると当社は考えます。それぞれの機能向上を図り、さらに相互の連携を強化します。

###### CSR経営の普遍的推進

企業活動における環境負荷低減を推進するとともに、当社の製品・サービスによって環境、エネルギー面で社会に貢献することによりCSR（企業の社会的責任）を実現します。

(POWER 5の詳細については、当社の2009年5月13日付プレスリリースをご参照ください。)

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社においては、平成15年6月より執行役員制を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能とを分離し、業務執行の迅速化を図り、効率的な経営を進めるとともに、取締役会を重要な戦略的意思決定を行う場として活性化し、その機能強化を図っています。また、現時点における取締役8名のうち2名を社外取締役とすることで、経営の透明性を確保し、取締役会による業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化しています。

(イ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年4月28日開催の当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成20年6月27日開催の第144期定時株主総会において、本プランの有効期間の更新につき承認を得ています。

本プランによる基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容は、以下のとおりであります。

なお、本プランの詳細につきましては、平成20年4月28日付「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」として公表しております。このプレスリリースの全文につきましては、当社ホームページ（<http://www.meidensha.co.jp/press/attach/080428boueisaku.pdf>）をご参照ください。

(i) 本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大量買付が行われた際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な時間及び情報を確保すると共に、株主の皆様のために大量買付者と協議・交渉等を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するための枠組みを設け、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、又は向上させることを目的としています。

( ) 対象となる買付等

本プランは、以下の 又は に該当する行為もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（当社取締役会が別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行うとしようとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得  
当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

( ) 買付者等に対する情報提供の要求

買付等を行う買付者等は、当該買付等に先立ち、当社に対して、以下の各号に定める情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。なお、買付説明書の書式については、買付等を行う買付者等から書面による要請があつてから10営業日以内に送付します。独立委員会は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、直接又は間接に、買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上、追加的に情報を提出するよう求めることがあり、この場合買付者等はこれに応じるものとします。

買付者等及びそのグループ（共同保有者<sup>1</sup>、特別関係者及び（ファンドの場合は）各組員その他の構成員を含みます。）の詳細（具体的名称、資本構成、財務内容、経営成績（法令違反を行ったり、法令遵守に関して監督官庁から指導等を受けたことがある場合はその具体的内容等を含みます。）、その他の経理の状況、当該買付者等による買付等と同種の過去の取引の詳細、その結果対象会社の企業価値に与えた影響等を含みます。）買付等の目的、方法及び内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性等を含みます。）

買付等の価格の算定根拠（算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報及び買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容（そのうち少数株主に対して分配されるシナジーの内容を含みます。）及びその算定根拠等を含みます。）

<sup>1</sup> 金融商品取引法第27条の23第5項に規定される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます（当社取締役会がこれに該当すると認められた者を含みます。）。本書において同じとします。

買付者等と第三者との間の当社の株券等に関する合意（締結日、相手方及びその具体的内容を含みます。）、並びに、買付者等による当社の株券等の取得又は譲渡に関する事項（時期、数、価額、方法、相対売買の場合の相手方を含みます。）

買付等の資金の裏付け（買付等の資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）

買付等の後における当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策

買付等の後における当社の株主、当社グループの従業員、取引先、顧客その他の当社に係る利害関係者に対する対応方針

当社の他の株主との間の利益相反が生じうる施策を行うことを予定している場合には、当該利益相反を回避するための具体的方策

その他独立委員会が合理的に必要と判断する情報

#### (iv)独立委員会による検討・勧告等

独立委員会は、買付者等から買付説明書及び独立委員会が追加的に提出を求めた情報（もしあれば）が提出された場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限（原則として60日を上限とします。）を定めた上、買付者等の買付等の内容に対する意見（留保する旨の意見を含むものとします。以下同じとします。）、その根拠資料、代替案等の提出を求めることができます。

独立委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報等の提供が十分になされたと認めた場合、情報等の受領から原則として60日が経過するまで（但し、一定の場合には、独立委員会は最長30日間の範囲内で当該期間の延長をその決議をもって行うことができるものとします。）（以下「独立委員会検討期間」といいます。）に、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提示する代替案の検討等、（必要に応じ）直接又は間接に、当該買付者等との協議・交渉を行い、又は当社取締役会の代替案の株主等に対する提示等を行います。また、当社は、所定の事項のほか独立委員会が適切と判断する事項について、適時開示の規則を尊重して独立委員会が適切と判断する時点で情報開示を行います。

独立委員会は、買付者等が現れた場合において、所定の手続に従い取締役会に対する勧告等を行います。独立委員会は、買付者等による買付等が(vi)記載の要件のいずれかに該当し新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施すべきである旨の勧告を行います（但し、一旦新株予約権の無償割当て実施の勧告を行った場合でも一定の場合には中止等の勧告を行うことがあります）。なお、独立委員会は、新株予約権無償割当てを実施すべき旨の勧告を行うに際し、予め当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すこともできるものとします。他方、独立委員会が下記(vi)記載の要件のいずれにも該当しない又は該当しても新株予約権の無償割当てを実施することが相当でないと判断した場合には、新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行い、また、独立委員会検討期間満了時まで、実施又は不実施の勧告を行うに至らない場合には、独立委員会検討期間を合理的な範囲（但し、30日を越えないものとします。）で延長する旨の決議を行います。

#### (v)取締役会の決議等

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。但し、当社取締役会は、本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施に際して、独立委員会における手続に加えて、買付者等による買付等の内容、時間的猶予等の諸般の事情を考慮の上、実務上適切であると判断する場合には、株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することができます。株主意思確認総会が開催された場合、当社取締役会は、当該株主意思確認総会の決議に従うものとします。

なお、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施の決議を行うか、株主意思確認総会において新株予約権無償割当ての実施に係る議案が否決されるまでの間、買付者等並びにその共同保有者及び特別関係者は、買付等を行ってはならないものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

#### (vi)新株予約権無償割当ての要件

当社は、買付者等による買付等が以下のいずれかに該当し新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合、当社取締役会又は株主意思確認総会の決議により、新株予約権の無償割当てを実施することを予定しています。

- (a) 本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合
- (b) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
  - 株券等を買占め、その株券等について当社対して高値で買取りを要求する行為
  - 当社の経営を一時的に支配して、当社グループの重要な資産等を廉価に取得するなど当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
  - 当社グループの資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
  - 当社の経営を一時的に支配して、当社グループの事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- (c) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
- (d) 当社取締役会に、当該買付等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付等である場合
- (e) 当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供しない買付等である場合
- (f) 買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性、買付等の後の経営方針又は事業計画、買付等の後における当社の他の株主、当社グループの従業員、顧客、取引先その他の当社グループに係る利害関係者に対する方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み、不十分又は不適当な買付等である場合
- (g) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社のブランド力、企業文化又は当社の従業員もしくは顧客等との関係を損なうこと等により、当社の企業価値又は株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

( ) 新株予約権の概要

本プランにおいて無償割当てを行う予定の新株予約権は、その数につき割当期日における当社の最終の発行済株式総数（但し、同時点で当社の有する当社株式の数を除きます。）を上限とし、また、割当期日における当社の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その有する当社株式1株につき新株予約権1個の割合で割り当てられます。新株予約権1個の目的である当社株式の数（以下「対象株式数」といいます。）は、原則として1株とします。また、新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、当該出資される財産の当社株式1株当たりの価額は1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額とします。その行使期間は、原則として、当社取締役会が別途定める日を初日とし、1ヶ月から3ヶ月間までの範囲で当社取締役会が別途定める期間です。また、(a)当社が発行者である株券等の保有者で当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認めたと者を含みます。）、(b)その共同保有者、(c)公開買付けによって当社が発行者である株券等の買付等を行う旨の公告を行った者で、当該買付等の後におけるその者の所有に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者（当社取締役会がこれに該当すると認めたと者を含みます。）、(d)その特別関係者、もしくは(e)上記(a)ないし(d)に該当する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、又は(f)上記(a)ないし(e)に該当する者の関連者（以下、(a)ないし(f)に該当する者を「非適格者」と総称します。）は、原則として新株予約権を行使することができません。また、外国の適用法令上、新株予約権の行使にあたり所定の手続が必要とされる非居住者も、原則として新株予約権を行使することができません。新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要します。当社は、行使期間開始日の前日までの間いつでも新株予約権を無償取得することができるとともに、当社取締役会の別途定める日の到来をもって、非適格者以外の者が有する新株予約権のうち前日までに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、原則として新株予約権1個につき対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができます（一定の場合には複数回取得することも可能です。）。



( )本プランの有効期間

本プランの有効期間は、第144期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしています。但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る新株予約権無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行なわれた場合、又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

( )株主に対する影響

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、割当期日の株主に対し、その保有する当社株式1株につき新株予約権1個の割合で新株予約権が無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆様が新株予約権の行使にかかる手続を経なければその保有する当社株式が希釈化される場合があります。但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、その保有する当社株式の希釈化は原則として生じません。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランについては、「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を完全に充足していること、第144期定時株主総会において株主の皆様の承認を得て有効期間が約3年と定められていること、また取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済の動向

当社グループが事業活動を行っている日本、アジア、アメリカ、その他の市場において、景気後退により民間設備投資が減少した場合、また、公共事業の削減が行われた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際に、製品価格に反映することが困難な場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 保有資産価格の変動

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 金利の変動

当社グループの借入金は、平成22年3月末時点で67,282百万円(総資産の32.6%)であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 退職給付債務

当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、退職給付債務を計算する前提となる基礎率に変更がある場合、及び退職給付制度の変更がある場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 海外事業

当社グループは、アジアとアメリカを中心とする海外市場における事業の拡大を図っております。海外事業においては、それぞれの国や地域において、テロの発生及び政情悪化、予期せぬ法律・規則の変更、商習慣の相違等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 為替相場の変動

当社グループは、海外事業の拡大をはかっており、為替相場の変動リスクを軽減させるための施策を実行しておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 重要な訴訟等

当社グループの事業活動に関連して、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 災害

当社グループの拠点のいずれかが大規模災害に被災し、稼働が困難になった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、長期的な視野に立った基盤技術開発をはじめ、多岐にわたる基盤技術、材料開発、製品開発、生産技術開発に至るまでを一貫して取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、連結売上高の3.9%にあたる6,836百万円となりました。各事業分野別の研究開発費は、社会システム事業分野で2,502百万円、産業システム分野で2,606百万円、エンジニアリング事業分野で86百万円、その他事業分野で135百万円となりました。また、基盤技術研究所等で実施している研究開発費は1,505百万円となりました。

当連結会計年度の主な研究開発の取り組みは次のとおりです。

基礎技術関連では、R o H S 指令（有害物使用制限指令）等環境有害物質に関する科学分析技術の開発や、製品開発の効率化に向けた解析シミュレーション技術に力を入れて開発しております。特に化学分析技術の取り組みでは、試験所の試験能力に関する国際標準企画「I S O / I E C 17025」を取得し、国際的に通用する証明書の発行が行なえるようになりました。

一方、新製品開発では、電気自動車用のモータ・インバータの更なる高性能化や信頼性向上に向けた開発に取り組んでおります。また、省エネルギーに貢献する電気二重層キャパシタの基盤技術として、高出力化・高耐久性等の性能向上と安全性向上を目的とした開発に取り組んでおります。さらに今後大きな需要が期待できる海外市場の浄水場・下水処理場向けインバータの新しい制御技術の開発を進めております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比7,556百万円（3.5%）減少し、206,608百万円となりました。

流動資産は売上高及び受注高の減少による売上債権の減少や、棚卸資産の減少のため前期末比6,760百万円（6.0%）減少の106,555百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の株価の回復に伴い投資有価証券の評価額が増加した一方、有形固定資産の減価償却が進んだことによる減少のため、前期末比795百万円（0.8%）減少の100,053百万円となりました。

当期末の負債の合計は、前期末比8,987百万円（5.6%）減少して152,475百万円となりました。

流動負債は仕入債務の減少等により、前期末比10,447百万円（8.8%）減少し、107,722百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加等により、前期末比1,460百万円（3.4%）増加し、44,753百万円となりました。

当期末の純資産合計は評価・換算差額金等の増加や当期純利益の発生に伴い、前期末比1,430百万円（2.7%）増加して54,132百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の23.7%から25.2%となりました。

### (2) 経営成績

事業の売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況」に記載しております。当連結会計年度（以下「当期」という）の営業利益は3,321百万円となり前連結会計年度（以下「前期」という）と比較し763百万円減少しております。

当期の金融収支（受取利息配当金から支払利息、手形売却損を差し引いた純額）は、638百万円の費用計上となりました。前期の金融収支が792百万円の費用計上であるため、費用計上が153百万円減少しております。この結果、経常利益は1,812百万円となり前期と比較して389百万円増加し、売上高経常利益率は1.0%となっております。

当期の特別損益につきましては、特別利益が249百万円、特別損失が430百万円となりました。特別利益の主な内訳は、補助金収入200百万円であります。特別損失の主な内訳は、製品保証損失219百万円、関係会社株式評価損108百万円、投資有価証券評価損32百万円であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は1,631百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は970百万円となっております。また、1株当たり当期純利益は4円28銭、自己資本利益率は1.9%となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

##### (1) 重要な設備の新設等

当社グループは、各事業セグメントにおいて成長が期待できる分野への投資に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含みません。）の内訳（有形固定資産のほか、ソフトウェアへの投資を含みます。）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額
社会システム事業	1,570
産業システム事業	2,265
エンジニアリング事業	66
不動産事業	227
その他	440
全社	942
合計	5,513

各セグメントの主要な投資内容は、次のとおりであります。

社会システム事業は、風力用発電機生産設備増強550百万円、開閉制御装置及び電力変換装置製造設備増強168百万円であります。

産業システム事業は、コンポーネント工場建屋改修1,340百万円、真空コンデンサ生産設備増強243百万円、電気自動車用インバータ製造設備増強121百万円等であります。

その他は、グループ基幹システム機能増強160百万円等であります。

全社は、情報システム関連設備整備増強413百万円等であります。

なお、当連結会計年度の生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却または災害による滅失などはありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
太田事業所 (群馬県太田市)	社会システム事業 産業システム事業	回転機システム 製造設備 動力計測システム製 造設備	2,554	1,133	796 (175)	284	4,768	382
沼津事業所 (静岡県沼津市)	社会システム事業 産業システム事業	ソレスター製造 設備 環境システム製造 設備 コンピュータ システム製造設備 電子機器製造設備 研究開発設備 インバータ製造 設備	9,353	1,765	2,198 (269)	1,131	14,448	1,004
名古屋事業所 (愛知県清須市)	産業システム事業	産業車両用電装品・ ロジスティクスシス テム製造設備	769	112	220 (97)	76	1,178	105
本社事務所 五反田事務所 (東京都品川区) 支社・支店・営業所等 (大阪府大阪市 中央区他)	社会システム事業 産業システム事業 不動産事業 その他	システムエンジニア リング業務関連設備 研究開発設備 全社管理業務 関連設備 購買業務関連設備 販売業務関連設備	27,506	478	3,376 (130)	2,568	33,930	1,382
メンテナンス拠点 (兵庫県尼崎市他)	エンジニアリング 事業	メンテナンス業務関 連設備	728	65	1,442 (13)	265	2,501	883
合計			40,912	3,554	8,033 (688)	4,326	56,827	3,756

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計です。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。
3. 上表のほか、賃借中の土地、建物(年間賃借料490百万円)があります。
4. 上表の「本社事務所」の土地の面積には、(株)世界貿易センタービルディングと共有している土地18千㎡が含まれております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
明電興産(株)	本社等 (東京都 品川区等)	その他	建物・土地等	397	14	708 (4)	87	1,207	298
(株)甲府明電舎	本社等 (山梨県 中央市)	産業システム 事業	電気製造設備等	89	328	- -	119	537	158

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計です。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 海外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.	本社等 (シンガ ポール)	社会シス テム事業	電気機器製 造設備等	687	410	- -	104	1,202	239

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計です。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は3,710百万円であり、事業のセグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
社会システム事業	1,020	回転機・開閉制御装置・監視制御装置・ 水処理装置・電力変換装置の製造設備等 の増強、老朽更新等	自己資金及び借入金
産業システム事業	1,350	動力計測システム・電動力応用製品・ 真空コンデンサ・電子機器製品・ ロジスティクス関連製品の増強、 合理化等	
エンジニアリング事業	110	メンテナンスに関わる設備の増強、 老朽更新等	
不動産事業	40	大崎駅西口開発事業として建設した業務 ・商業ビル並びにスポーツクラブ付きビ ジネスホテルの賃貸事業	
その他	250	以上のセグメントに属さない業務に関す る設備の増強、老朽更新等	
全社	940	事業セグメントにまたがる共通設備の 合理化、老朽更新等	
合計	3,710		

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

社会システム事業は、開閉制御装置及び電力変換装置製造設備増強193百万円、変圧器工場設備更新(シンガポール)104百万円等であります。

産業システム事業は、電子機器工場移転に伴う新生産体制構築99百万円、電気自動車用モータ・インバータ生産設備増強495百万円等であります。

その他は、グループ基幹システム機能増強26百万円等であります。

全社は、情報システム関連設備整備増強341百万円等であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000,000
計	576,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,637,704	227,637,704	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	227,637,704	227,637,704	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成17年7月27日	-	246,252	-	17,070	8,933	5,000	平成17年6月24日開催の 定時株主総会決議に基づ き、資本準備金13,933百万 円のうち8,933百万円をそ の他資本剰余金に振替え ております。
平成17年9月30日	18,615	227,637	-	17,070	-	5,000	平成17年9月26日開催の 定時取締役会決議に基づ き、自己株式18,615千株を 消却しております。



( 6 ) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(名)	1	60	75	486	124	10	26,635	27,391	-
所有株式数(単元)	4	69,538	11,915	52,010	11,210	20	81,424	226,121	1,516,704
割合(%)	0.00	30.75	5.27	23.00	4.96	0.01	36.01	100.00	-

- (注) 1. 自己株式674,530株は、株式の状況の「個人その他」に674単元、「単元未満株式の状況」に530株含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式3,654株は、株式の状況の「その他の法人」に3単元、「単元未満株式の状況」に654株含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	13,147	5.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	11,209	4.92
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7-1	8,730	3.84
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33	7,000	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,840	3.00
明電舎従業員持株会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower	5,915	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番-3号	5,873	2.58
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	5,307	2.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	4,377	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,065	1.35
計	-	71,463	31.40

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の保有株式は、信託業務にかかる株式であります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 674,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,447,000	225,447	-
単元未満株式	普通株式 1,516,704	-	-
発行済株式総数	227,637,704	-	-
総株主の議決権	-	225,447	-

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式3,654株のうち、3,000株は、「完全議決権株式(その他)」に含まれており、654株は、「単元未満株式」に含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2. 自己株式674,530株のうち、530株は、「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明電舎	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	674,000	-	674,000	0.30
計	-	674,000	-	674,000	0.30

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61,661	30,523,207
当期間における取得自己株式	1,612	688,798

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,160	631,716		
保有自己株式数	674,530		676,142	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

株主のみなさまへの適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保については、市場競争力の維持・向上のために、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株につき4円の普通配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	907	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	518	534	538	361	644
最低(円)	237	350	213	112	230

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	522	475	442	482	420	428
最低(円)	417	355	379	400	364	384

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役職名 及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	片岡 啓治 (昭和18年12月22日)	平成 4.6 株式会社住友銀行 取締役 " 8.5 同行 常務取締役 本店営業本部長 " 10.5 同行 常務取締役 本店支配人 " 10.6 当社 取締役副社長 " 14.6 当社 取締役社長 " 20.5 当社 取締役会長 現在に至る	(注3)	100
代表取締役 取締役社長	稲村 純三 (昭和23年4月2日)	昭和 46.4 当社入社 平成 15.6 執行役員 " 16.6 産業システム事業本部動力計測システム事業部長 " 18.4 常務執行役員 " 19.4 専務執行役員 産業システム事業本部長 " 19.6 取締役 " 20.6 取締役社長 現在に至る	(注3)	36
代表取締役 取締役副社長	杉山 博司 (昭和23年1月24日)	昭和 45.4 当社入社 平成 15.6 執行役員 " 17.6 常務執行役員 " 18.4 専務執行役員 " 18.6 取締役 " 20.4 社会システム事業本部長 " 22.4 取締役副社長 現在に至る	(注3)	48
代表取締役 取締役副社長	永井 紀安 (昭和23年3月29日)	昭和 45.4 当社入社 平成 15.6 執行役員 " 17.6 常務執行役員 " 18.4 専務執行役員 " 18.6 取締役 " 22.4 取締役副社長 現在に至る	(注3)	50
取締役 兼 専務執行役員	浜崎 祐司 (昭和27年2月4日)	平成 17.6 住友電気工業株式会社 常務執行役員 ブロードバンド・ソリューション事業本部長 研究開発本部 副本部長 平成 18.6 同社 常務取締役 " 20.6 同社 情報通信研究開発本部長 " 22.4 当社 専務執行役員 " 22.6 当社取締役 現在に至る	(注3)	10
取締役 兼 専務執行役員	正木 浩三 (昭和28年12月2日)	平成 19.4 株式会社三井住友銀行 常務執行役員 中国本部長 兼 上海支店長 " 21.4 同行 三井住友銀行(中国)有限公司会長 " 22.4 当社 専務執行役員 " 22.6 当社取締役 現在に至る	(注3)	10
取締役	川上 哲郎 (昭和3年8月3日)	昭和 50.5 住友電気工業株式会社 取締役 " 53.6 同社 常務取締役 " 55.6 同社 専務取締役 " 57.6 同社 社長 平成 3.6 同社 取締役会長 " 14.6 当社 取締役 現在に至る	(注3)	20

取締役	広崎 膨太郎 (昭和21年11月1日)	平成 16.4 日本電気株式会社 執行役員常務 兼 知的資産事業本部長 " 18.4 同社 執行役員専務 " 19.6 同社 取締役 執行役員専務 " 20.4 同社 代表取締役 執行役員副社長 " 22.6 当社 取締役 現在に至る	(注3)	-
常任監査役 (常勤)	細谷 和男 (昭和24年8月10日)	昭和 49.4 当社入社 平成 12.6 営業統括部副部長 " 18.4 営業企画グループ営業企画部副部長 " 18.6 常任監査役 現在に至る	(注4)	16
常任監査役 (常勤)	須藤 薫 (昭和25年4月4日)	昭和 49.4 当社入社 平成 14.4 総務部副部長 " 15.7 株式会社新興製作所 営業第二本部 副本部長 " 16.7 当社 中部支社副支社長 " 17.5 社団法人日本電機工業会 総務部長 " 21.4 明電興産株式会社 取締役 営業本部副本部長 " 22.6 当社 支配人 " 22.6 当社 常任監査役 現在に至る	(注4)	13
監査役	藤井 豪夫 (昭和23年11月21日)	平成 10.4 住友信託銀行株式会社 取締役 資産運用部長 " 11.6 同行 執行役員 " 12.2 同行 人事部長 " 14.4 同行 常務執行役員 " 14.6 同行 取締役兼常務執行役員 " 16.6 同行 取締役兼専務執行役員 " 19.6 信泉株式会社 取締役社長 " 20.6 当社 監査役 現在に至る	(注4)	-
監査役	野崎 贊平 (昭和19年1月29日)	平成 6.6 住友海上火災保険株式会社 取締役 大阪本社営業第一部長 " 9.6 同社 常務取締役システム企画部長 " 11.6 同社 常務取締役 " 12.6 同社 常務取締役 常務執行役員 " 13.10 同社 専務取締役 専務執行役員 " 16.4 同社 取締役副社長 執行役員副社長 " 17.4 同社 取締役執行役員 " 17.6 同社 常任特別顧問 " 18.6 同社 常任監査役 " 20.6 当社 監査役 現在に至る	(注4)	-
計				303

- (注) 1. 取締役川上哲郎及び広崎膨太郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤井豪夫及び野崎贊平の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各組織の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制を導入しております。
- 平成22年6月25日現在の執行役員は18名であり、専務執行役員浜崎祐司(取締役兼務)、同正木浩三(取締役兼務)、常務執行役員梶文雄、同山本修二、同窪田篤、同和地彰、同川島源太郎、執行役員佐藤信利、同佐藤陽一、同請関憲一、同花村俊広、同山本功一、同三井田健、同大湊茂夫、同森田誠、同山田哲夫、同森川哲也、同富田正己で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 会社の機関及び業務の適正を確保するための体制の整備の状況等

##### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「より豊かな未来をひらく」ことを企業使命とし、「お客様の安心と喜びのために」を提供価値とした理念のもと、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けるとともに、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底し、品質の高い製品、サービスを通じてお客様の課題解決や夢の実現をお手伝いすることを基本姿勢としております。

この基本姿勢を実行に移すため、平成18年5月の定時取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を策定しました。

##### コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役設置会社ですが、平成15年6月より執行役員制を導入し、あわせて取締役会の機能強化を図り、取締役会が有する「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、前者を取締役に付与し、後者を代表取締役及び代表取締役から権限委譲された執行役員に付与しております。

これにより、取締役会は明電グループ全体の視点に立った経営意思決定と経営全般を指揮監督する役割責任を担っております。

取締役の員数は8名であり、この員数は、激変する事業環境において、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定が行える規模であると考えております。また、取締役会を構成する取締役8名のうち2名を社外取締役としており、業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレートガバナンスを強化しております。

取締役会により選任された執行役員は、取締役会が決定する明電グループ経営方針に従い、代表取締役から権限委譲された範囲での特定の業務執行における役割責任を担い、代表取締役の業務監督を受けながら、機動的な業務執行を行っております。

このようにコーポレートガバナンスの実効性の確保を図る一方、当社内の経営陣と利害関係を有さない独立性のある社外取締役を選任しており、一般株主の利益相反の可能性も回避できる体制を採用しております。

コンプライアンス体制については、平成15年1月よりコンプライアンスプログラムを構築しており、トップから従業員まで全社を挙げてコンプライアンスに基づく企業行動の徹底を図り、当社の健全な自治確立と社会的信用の蓄積に寄与することに努めております。

コンプライアンスに基づく企業行動を徹底するための重要方針を審議し、立案し、推進するため、代表取締役又は役付執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、年間2回、定期的に当該委員会を開催しております。また、コンプライアンスに関する問題が生じた場合は、必要に応じて、臨時に開催することとしております。

各職場においては、全国で190名のコンプライアンスマネージャを配置し、担当する職場が法令・定款・社内規程等の社会的規範に従って業務を遂行しているか否かの確認や、担当する職場の従業員からのコンプライアンスに関する相談窓口としての役割を担っております。

また、コンプライアンスに関する問題が生じた場合や生じるおそれのある場合の通報窓口として、コンプライアンス・ホットラインを設置し、書面、電話、電子メールによる相談を受け付けております。

なお、関係会社においても、当社に準じた体制を構築しております。

平成18年4月より「公益通報者保護規程」を設けるとともに、法令違反等を発見した従業員等が通報する窓口として、社内窓口（コンプライアンス事務局）及び社外窓口（法律事務所）を設置し、書面、電話、電子メール、ファクシミリによる相談を受け付けております。

これにより、組織的又は個人的な法令違反等について通報した者に対する不利益な取り扱いを防止し、前述のコンプライアンス体制と相まって当社の健全な自治確立と社会的信用の蓄積に寄与することに努めております。

内部監査については、各部門の業務運営の制度と業務実施状況を監査し、財産の保全と経営効率の向上を図り、収益力向上に貢献することを目的とする専門部署を設置しており、業務執行に対する監督機能を強化しております。

監査役監査については、公正不偏な立場での適切な監査の実施により、会社の健全なる発展に寄与し、株主の負託に応えるとともに会社の社会的信用の維持向上に努めることを方針としております。監査役の員数は4名（うち社外監査役2名）で、監査役監査を補佐するために、監査役の指揮・監督の下職務に従事する2名の専属スタッフを配置しております。社外監査役のうち藤井豪夫は、金融機関における資産運用の実務経験を勤めた経験から、また野崎賛平は損害保険会社における実務経験及び役員を務めた経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査を、あずさ監査法人（業務執行社員は落合操、若尾慎一）が行っております。なお、当該監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、適切な会計監査を受けております。監査補助者は公認会計士6名、その他9名であります。

内部監査、監査役監査、会計監査人監査はそれぞれ独立して実施しておりますが、内部監査部門、監査役、会計監査人とも連携を密にし、監査効率の向上を図っております。

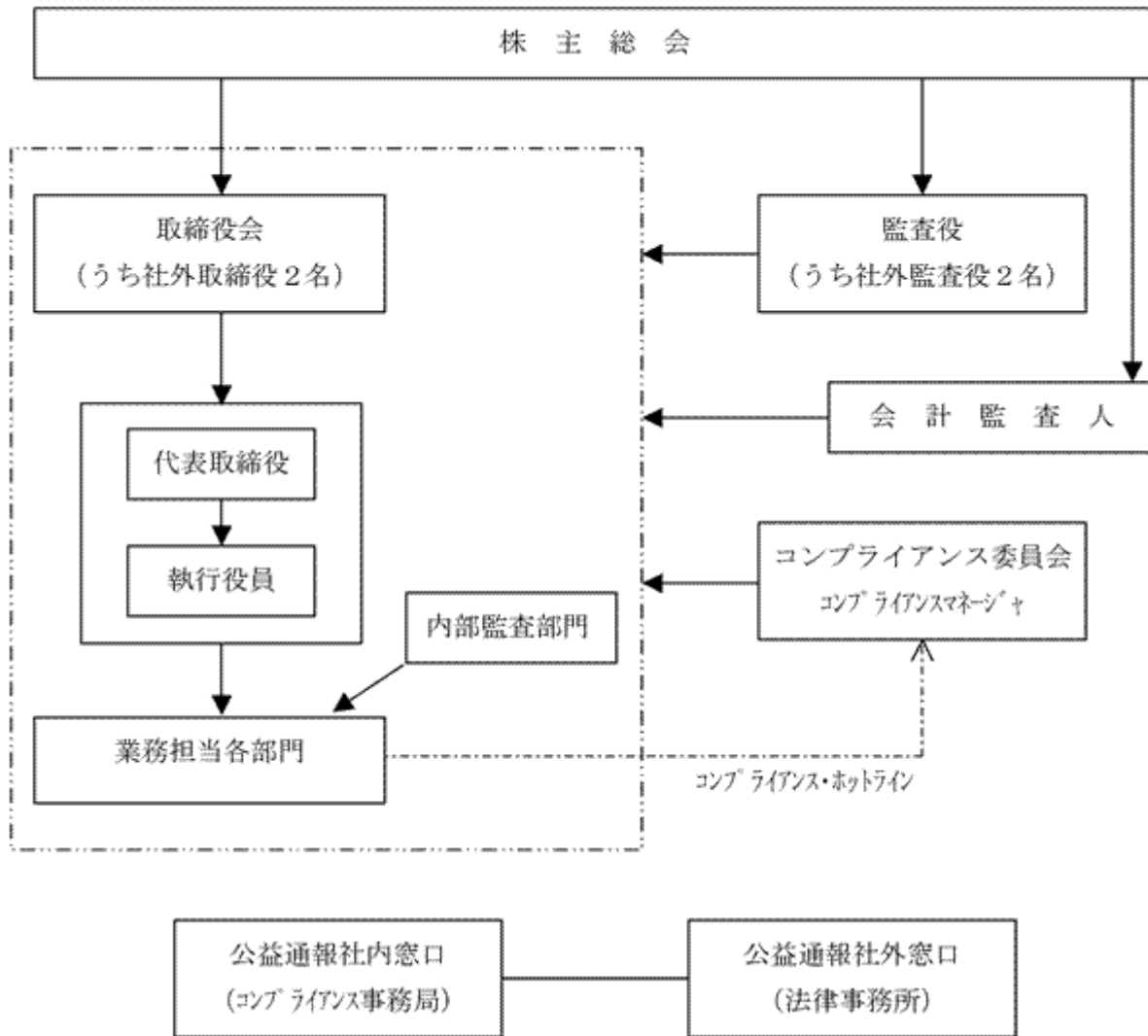
そのほか、会社の業務執行について、執行側の顧問弁護士から必要に応じて助言を受けております。

なお、監査側も別の顧問弁護士と契約し、必要に応じて助言を受けており、当該弁護士に公益通報社外窓口を依頼しております。

社外取締役2名及び社外監査役2名については、当社との間に人的関係及び取引関係はありません。（社外取締役、社外監査役の当社株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 5 . 役員状況」に記載しております。）また、社外役員とは責任限定契約を締結しており、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役が700万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役が500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。



当社の業務執行・監視及び内部統制の模式図は以下のとおりであります。



(2) 役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役 （社外取締役を除く）	259	259	-	7
監査役 （社外監査役を除く）	39	39	-	2
社外役員	13	13	-	4

- (注) 1．上記には当事業年度中に退任した取締役1名が含まれております。  
 2．ストックオプション制度は採用していません。  
 3．平成19年6月の定時株主総会の終結の時をもって、退職慰労金制度を廃止しております。  
 4．当事業年度において、当社および主要な連結子会社から受けた役員報酬額が100百万円以上の役員は存在しないことから役員ごとの報酬等の額は記載していません。

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数	内容
79	3	専務執行役員分の報酬

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役報酬

基本報酬と役員賞与に分け、基本報酬については、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、代表権の有無、役付役員の職務内容その他の要素を勘案し、適切な配分がなされるよう取締役会において決定しております。

また、役員賞与については、当期にかかる業績を勘案した額を、株主総会において決定しております。

監査役報酬

株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、監査役の業務に報いることのできる適切な額を、常勤・非常勤の別及び各監査業務の内容等を勘案しつつ、監査役会において決定しております。

(3) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
銘柄数 153銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 16,328百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
東京電力(株)	681,258	1,697	取引先との関係維持・強化のため
株小松製作所	502,078	984	取引先との関係維持・強化のため
株三井住友フィナンシャルグループ	244,755	756	主要取引銀行との関係維持・強化のため
豊田通商(株)	484,250	709	取引先との関係維持・強化のため
株常陽銀行	1,517,364	632	主要取引銀行との関係維持・強化のため
中部電力(株)	240,489	562	取引先との関係維持・強化のため
株小野測器	1,694,000	557	取引先との関係維持・強化のため
北海道電力(株)	309,204	554	取引先との関係維持・強化のため
株ダイヘン	1,186,000	526	取引先との関係維持・強化のため
丸一鋼管(株)	270,569	512	取引先との関係維持・強化のため
住友不動産(株)	274,000	487	取引先との関係維持・強化のため
株日本製鋼所	423,000	453	取引先との関係維持・強化のため
東北電力(株)	227,910	450	取引先との関係維持・強化のため
アサヒビール(株)	207,000	362	取引先との関係維持・強化のため
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	680,340	333	主要取引銀行との関係維持・強化のため
スルガ銀行(株)	371,665	310	主要取引銀行との関係維持・強化のため
東京瓦斯(株)	733,741	302	取引先との関係維持・強化のため
九州電力(株)	148,422	302	取引先との関係維持・強化のため
住友信託銀行(株)	542,028	297	主要取引銀行との関係維持・強化のため
住友大阪セメント(株)	1,572,000	254	取引先との関係維持・強化のため
東海旅客鉄道(株)	350	249	取引先との関係維持・強化のため
株三重銀行	926,715	240	主要取引銀行との関係維持・強化のため
日本碍子(株)	125,840	239	取引先との関係維持・強化のため
JFEホールディングス(株)	62,520	235	取引先との関係維持・強化のため
住友商事(株)	213,322	229	取引先との関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道(株)	34,500	224	取引先との関係維持・強化のため
横河電機(株)	274,000	223	取引先との関係維持・強化のため
株電業社機械製作所	127,500	212	取引先との関係維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ	1,082,680	200	主要取引銀行との関係維持・強化のため
大王製紙(株)	246,087	188	取引先との関係維持・強化のため
住友化学(株)	378,155	172	取引先との関係維持・強化のため

(4) 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等に自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	102	-	94	-
連結子会社	-	-	-	-
計	102	-	94	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの規模・業務の特性、監査日数等の要素を勘案して適切に決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,200	11,235
受取手形及び売掛金	62,928	59,327
商品及び製品	4,848	3,782
仕掛品	30,500	22,831
原材料及び貯蔵品	1,903	1,426
繰延税金資産	3,601	3,043
その他	7,426	5,564
貸倒引当金	1,094	656
流動資産合計	113,315	106,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,602	74,673
減価償却累計額	29,181	31,305
建物及び構築物(純額)	43,420	43,368
機械装置及び運搬具	36,413	36,715
減価償却累計額	27,290	28,680
機械装置及び運搬具(純額)	9,123	8,034
土地	9,251	9,113
建設仮勘定	1,354	633
その他	19,330	19,363
減価償却累計額	16,570	17,171
その他(純額)	2,759	2,191
有形固定資産合計	65,909	63,341
無形固定資産		
投資その他の資産	3,368	3,053
投資有価証券	22,872	25,794
長期貸付金	386	383
繰延税金資産	5,053	4,857
その他	3,345	2,711
貸倒引当金	86	88
投資その他の資産合計	31,571	33,658
固定資産合計	100,849	100,053
資産合計	214,164	206,608

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,057	27,922
短期借入金	3, 4 48,952	3, 4 17,490
コマーシャル・ペーパー	-	30,000
未払法人税等	520	547
前受金	11,246	7,929
賞与引当金	4,890	4,694
役員賞与引当金	25	-
製品保証引当金	551	46
受注損失引当金	679	8 493
その他	20,245	18,597
流動負債合計	118,169	107,722
固定負債		
長期借入金	4 19,986	4 19,791
退職給付引当金	19,342	21,147
役員退職慰労引当金	124	114
環境対策引当金	564	551
債務保証損失引当金	-	16
繰延税金負債	85	36
その他	3,190	3,095
固定負債合計	43,293	44,753
負債合計	161,463	152,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	19,180	19,244
自己株式	115	145
株主資本合計	49,331	49,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,400	3,530
繰延ヘッジ損益	81	51
為替換算調整勘定	945	871
評価・換算差額等合計	1,373	2,608
少数株主持分	1,996	2,157
純資産合計	52,701	54,132
負債純資産合計	214,164	206,608

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	198,797	173,067
売上原価	1, 2, 3 158,403	1, 2, 3 134,720
売上総利益	40,394	38,346
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,763	1,369
販売手数料	854	619
従業員給料及び手当	10,890	10,817
賞与引当金繰入額	3,444	3,270
役員賞与引当金繰入額	25	-
退職給付費用	1,959	2,123
減価償却費	2,711	2,539
賃借料	1,359	1,216
通信交通費	1,927	1,669
研究費	3 2,317	3 2,439
その他	9,053	8,958
販売費及び一般管理費合計	36,309	35,024
営業利益	4,085	3,321
営業外収益		
受取利息及び配当金	544	417
受取賃貸料	595	412
持分法による投資利益	150	427
その他	1,034	1,007
営業外収益合計	2,325	2,266
営業外費用		
支払利息	1,322	1,051
出向者関係費	1,131	917
減価償却費	694	474
その他	1,839	1,332
営業外費用合計	4,987	3,775
経常利益	1,423	1,812
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34	38
投資有価証券売却益	10	0
補助金収入	-	200
事業譲渡益	-	10
特別利益合計	44	249



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	486	11
たな卸資産除却損	209	-
製品保証損失	502	219
製品保証引当金繰入額	522	-
投資有価証券評価損	288	32
関係会社株式評価損	-	108
関係会社整理損	80	-
事業整理損	662	17
債務保証損失引当金繰入額	-	16
減損損失	-	16
その他	92	10
特別損失合計	2,846	430
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,377	1,631
法人税、住民税及び事業税	891	616
法人税等調整額	1,429	57
法人税等合計	537	559
少数株主利益	243	101
当期純利益又は当期純損失( )	1,083	970

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,070	17,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,070	17,070
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	13,204	13,197
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	13,197	13,197
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	21,625	19,180
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,363	908
当期純利益又は当期純損失( )	1,083	970
持分法の適用範囲の変動	-	1
当期変動額合計	2,446	64
当期末残高	19,180	19,244
<b>自己株式</b>		
前期末残高	76	115
当期変動額		
自己株式の取得	64	30
自己株式の処分	25	0
当期変動額合計	38	29
当期末残高	115	145
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	51,823	49,331
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,363	908
当期純利益又は当期純損失( )	1,083	970
自己株式の取得	64	30
自己株式の処分	17	0
持分法の適用範囲の変動	-	1
当期変動額合計	2,492	34
当期末残高	49,331	49,366

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,241	2,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,840	1,129
当期変動額合計	3,840	1,129
当期末残高	2,400	3,530
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	65	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	30
当期変動額合計	16	30
当期末残高	81	51
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2	945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	948	74
当期変動額合計	948	74
当期末残高	945	871
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,178	1,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,805	1,234
当期変動額合計	4,805	1,234
当期末残高	1,373	2,608
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,173	1,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	161
当期変動額合計	176	161
当期末残高	1,996	2,157

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	60,175	52,701
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,363	908
当期純利益又は当期純損失( )	1,083	970
自己株式の取得	64	30
自己株式の処分	17	0
持分法の適用範囲の変動	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,982	1,396
当期変動額合計	7,475	1,430
当期末残高	52,701	54,132

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,377	1,631
減価償却費	7,796	7,611
投資有価証券評価損益( は益)	288	32
貸倒引当金の増減額( は減少)	473	82
賞与引当金の増減額( は減少)	1	199
役員賞与引当金の増減額( は減少)	28	25
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,148	1,805
受注損失引当金の増減額( は減少)	679	185
製品保証引当金の増減額( は減少)	543	505
受取利息及び受取配当金	544	417
支払利息	1,322	1,051
持分法による投資損益( は益)	150	427
投資有価証券売却損益( は益)	10	0
補助金収入	-	200
売上債権の増減額( は増加)	6,368	623
たな卸資産の増減額( は増加)	995	9,395
仕入債務の増減額( は減少)	8,490	3,977
その他	1,454	1,456
小計	9,478	17,749
利息及び配当金の受取額	543	438
利息の支払額	1,259	1,145
法人税等の支払額	1,508	768
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,253	16,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,038	4,243
有形固定資産の売却による収入	139	254
投資有価証券の取得による支出	785	741
投資有価証券の売却による収入	20	1
補助金の受取額	-	200
その他	1,117	981
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,781	5,511

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	28,663	29,736
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	30,000	30,000
長期借入れによる収入	50	4,435
長期借入金の返済による支出	2,435	6,426
配当金の支払額	1,387	908
少数株主への配当金の支払額	23	18
その他	50	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,183	2,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	335	37
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,046	8,057
現金及び現金同等物の期首残高	10,168	<sub>1</sub> 3,122
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>1</sub> 3,122	<sub>1</sub> 11,180

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社数38社 (注) 連結子会社名は「第1 企業の概況3 . 事業の内容」に記載しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (注) 非連結子会社名は「第1 企業の概況3 . 事業の内容」に記載しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN. BHD. は、当連結会計年度において同社株式を追加取得したことにより子会社に該当することになりましたが、支配が一時的なため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社数38社 (注) 連結子会社名は「第1 企業の概況3 . 事業の内容」に記載しております。</p> <p>明電アクアビジネス株式会社は当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、MEIDEN POWER SOLUTIONS(SINGAPORE) PTE. LTD. は当連結会計年度において、MEIDEN ASIA PTE. LTD. に吸収合併されたため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN. BHD. は、支配が一時的なため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数1社 (注) 主要な持分法適用の非連結子会社名は「第1 企業の概況3 . 事業の内容」に記載しております。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数5社 (注) 主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況3 . 事業の内容」に記載しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (注) 持分法を適用していない主要な関係会社名は「第1 企業の概況3 . 事業の内容」に記載しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数1社 (注) 主要な持分法適用の非連結子会社名は「第1 企業の概況3 . 事業の内容」に記載しております。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数4社 (注) 主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況3 . 事業の内容」に記載しております。</p> <p>ジャパンモータアンドジェネレータ株式会社は、重要性が無くなったため当連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(10社)及び関連会社(3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、それらに対する投資につきましては、持分法を採用せず、原価法で評価しております。</p> <p>(二) 持分法適用会社の内、AE POWER METAL ENGINEERING SDN.BHD.、MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN.BHD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(10社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、それらに対する投資につきましては、持分法を採用せず、原価法で評価しております。</p> <p>(二) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、MEIDEN ELECTRIC(THAILAND)LTD.、P.T.MEIDEN ENGINEERING INDONESIA、MEIDEN EUROPE LTD.、明電太平洋(中国)有限公司、MEIDEN AMERICA, INC.、MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC、明電舎(鄭州)電気工程有限公司、東莞明電電気工程有限公司、明電舎統括(上海)商貿有限公司、上海明電舎半導体設備有限公司、明電舎(杭州)電気系統有限公司、MEIDEN POWER SOLUTIONS(SINGAPORE)PTE.LTD.、MEIDEN ASIA PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、MEIDEN ELECTRIC(THAILAND)LTD.、P.T.MEIDEN ENGINEERING INDONESIA、MEIDEN EUROPE LTD.、明電太平洋(中国)有限公司、MEIDEN AMERICA, INC.、MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC、明電舎(鄭州)電気工程有限公司、東莞明電電気工程有限公司、明電舎統括(上海)商貿有限公司、上海明電舎半導体設備有限公司、明電舎(杭州)電気系統有限公司、MEIDEN ASIA PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>



	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） 原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、「営業利益」及び「経常利益」は、それぞれ834百万円減少し、「税金等調整前当期純損失」は、834百万円増加しております。 なお、セグメント情報の各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに当社の不動産事業部門(東京・大崎)の建物附属設備、構築物及び機械装置につきましては定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につきましては、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより「営業利益」及び「経常利益」は、それぞれ454百万円減少し、「税金等調整前当期純損失」が454百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報の各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアにつきましては当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び1契約金額が3百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p><b>製品保証引当金</b> 当社及び連結子会社が納入した製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。</p> <p><b>受注損失引当金</b> 受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務につきましては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（38,222百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p><b>製品保証引当金</b> 同左</p> <p><b>受注損失引当金</b> 同左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」に与える影響はありません。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同左</p>

	前連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 ) ( 至 平成21年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年4月1日 ) ( 至 平成22年3月31日 )
	<p>環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物（PCB廃棄物）の適正な処理に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当社及び連結子会社で保管中であるPCB廃棄物につきまして、日本環境安全事業㈱から公表されている処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>環境対策引当金</p> <p>法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の「売上高」は1,393百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、それぞれ395百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報の各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップにつきましては、特例 処理の要件を満たすものにつつまし ては、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨 建営業債権債務につきましては、振 当処理の要件を満たす場合は、振当 処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジ の方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する 目的で、金利スワップ取引を利用し ております。</p> <p>また、外貨建営業債権債務に係る将 来の為替相場の変動によるリスクを 回避する目的で、為替予約取引を利用 しております。</p> <p>並びに、原材料の調達における相場 変動によるリスクを回避する目的 で、商品価格スワップ取引を利用し ております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の評価につつまして は、原則として、ヘッジ開始時から有 効性の判定時点までの期間における ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変 動累計を基礎としております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利 スワップ及び振当処理によっている 為替予約につつましては、有効性の 評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(ト) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジ の方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する 目的で、金利スワップ取引を利用し ております。</p> <p>また、外貨建営業債権債務に係る将 来の為替相場の変動によるリスクを 回避する目的で、為替予約取引を利用 しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(ト) 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につつま しては、全面時価評価法を採用してありま す。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少な りリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に 満期日・償還期限の到来する短期投資から なります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 ( 自 平成20年 4月 1日 ) ( 至 平成21年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年 4月 1日 ) ( 至 平成22年 3月31日 )
<p>( 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」( 実務対応報告第18号 平成18年 5月17日 ) を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純損失」に与える影響は軽微であります。</p> <p>( リース取引に関する会計基準 )</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号 ( 平成 5年 6月17日 ( 企業会計審議会第一部会 )、平成19年 3月30日改正 ) ) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第16号 ( 平成 6年 1月18日 ( 日本公認会計士協会 会計制度委員会 )、平成19年 3月30日改正 ) ) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引及び1 契約金額が 3 百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純損失」に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 ) ( 至 平成21年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年4月1日 ) ( 至 平成22年3月31日 )
<p>( 連結貸借対照表 )</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度におきまして、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,657百万円、31,926百万円、1,647百万円であります。</p> <p>( 連結キャッシュ・フロー計算書 )</p> <p>前連結会計年度まで「引当金の増減額( は減少)」と表示していたものにつきまして、当連結会計年度より「貸倒引当金の増減額( は減少)」、「賞与引当金の増減額( は減少)」、「役員賞与引当金の増減額( は減少額)」、「退職給付引当金の増減額( は減少)」、「製品保証引当金の増減額( は減少)」及び「その他」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「引当金の増減額( は減少)」に含まれている「貸倒引当金の増減額( は減少)」、「賞与引当金の増減額( は減少)」、「役員賞与引当金の増減額( は減少額)」、「退職給付引当金の増減額( は減少)」、「製品保証引当金の増減額( は減少)」及び「その他」はそれぞれ 39百万円、478百万円、10百万円、1,704百万円、 14百万円、249百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 受取手形裏書高 56	1 受取手形裏書高 50
* 2 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 8,924	* 2 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 9,240
* 3 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため平成20年9月に取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 30,000 貸出実行残高 15,600 差引額 14,400	* 3 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため平成21年9月に取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 40,000 貸出実行残高 11,600 差引額 28,400
* 4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 20,836 土地 1,479 投資有価証券 11 計 22,326 対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 12,600 (1年以内に返済期限が到来するものを含んでおります。) 上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保としまして、投資有価証券1百万円を差し入れております。 また、風力発電事業を営む関係会社におきまして事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの残高が1,980百万円あります。なお当該関係会社の事業資産の額は3,003百万円であります。	* 4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,846 土地 1,479 投資有価証券 16 計 21,341 対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 11,200 (1年以内に返済期限が到来するものを含んでおります。) 上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保としまして、投資有価証券1百万円を差し入れております。 また、風力発電事業を営む関係会社におきまして事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの残高が1,642百万円あります。なお当該関係会社の事業資産の額は2,617百万円であります。
* 5 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は800百万円あります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。	* 5 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は320百万円あります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。
6 偶発債務 金融機関借入金等に関する債務保証 従業員 191 その他2件 53 計 244	6 偶発債務 金融機関借入金等に関する債務保証 従業員 151 その他1件 32 計 183
* 7 国庫補助金によって取得した資産 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金の累計額は1,331百万円あります。	* 7 国庫補助金によって取得した資産 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金の累計額は1,331百万円あります。
	* 8 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建で表示しております。損失の見込まれる受注損失引当金に対応するたな卸資産の金額は416百万円(仕掛品)であります。



(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>* 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は679百万円であります。</p> <p>* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損155百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は6,938百万円であります。</p> <p>* 4 連結子会社である上海明電舎半導体有限公司の整理や医療システム移管、汚泥炭化事業撤退に伴い、翌期以降発生すると見込まれる有形固定資産の除却損失等を計上しております。</p>	<p>* 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は185百万円であります。</p> <p>* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損238百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は6,836百万円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	227,637	-	-	227,637
合計	227,637	-	-	227,637
自己株式				
普通株式	457	242	85	615
合計	457	242	85	615

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,363	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	908	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	227,637	-	-	227,637
合計	227,637	-	-	227,637
自己株式				
普通株式	615	61	2	674
合計	615	61	2	674

（注）自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	908	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	907	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（単位：百万円）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,200	現金及び預金勘定 11,235
預入期間が3ヶ月を超える 78	預入期間が3ヶ月を超える 55
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 3,122	現金及び現金同等物 11,180



(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入及び短期社債の発行により調達する方針であります。デリバティブは、後述する相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務または資本提携に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の購入に伴う外貨建のものがあり、為替相場の変動リスクに晒されております。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に従い、取引先ごとの残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクは、為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、取引の目的・内容・決裁者等をデリバティブ取引管理規程及び決裁規程に定めており、更に具体的には運用ルール等によって取引及びリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,235	11,235	-
(2) 受取手形及び売掛金	59,327	59,327	-
(3) 投資有価証券	15,850	15,850	-
(4) 長期貸付金(*1)	385	401	15
資産計	86,798	86,814	15
(1) 支払手形及び買掛金	27,922	27,922	-
(2) 短期借入金	13,027	13,027	-
(3) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	-
(4) 未払法人税等	547	547	-
(5) 長期借入金(*1)	24,254	24,327	72
負債計	95,752	95,825	72
デリバティブ取引	74	74	-

(\*1) 1年内回収予定の長期貸付金や、1年内返済予定の長期借入金を「長期貸付金」「長期借入金」に含めております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

## (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価につきましては、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理対象の変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	9,943

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,235	-	-	-
受取手形及び売掛金	59,327	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	2	180	183	19
合計	70,565	180	183	19

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	4,462	13,520	6,048	222

その他有利子負債については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,019	11,468	4,449
小計	7,019	11,468	4,449
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,263	1,736	527
その他	54	49	5
小計	2,318	1,785	532
合計	9,337	13,254	3,916

(注) 当連結会計年度におきまして、その他有価証券で時価ある株式の減損処理279百万円を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
20	10	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	693
合計	693
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	173
関連会社株式	8,750
合計	8,924

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

（単位：百万円）

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	13,930	7,506	6,424
小計	13,930	7,506	6,424
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	1,920	2,489	569
小計	1,920	2,489	569
合計	15,850	9,995	5,854

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	0	-



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスク、原材料価格変動リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では為替予約取引、原材料調達関連取引では商品価格スワップ取引を利用しております。</p> <p>当社のデリバティブ取引は、金利コスト削減及び金利・為替・原材料価格変動のリスクヘッジを目的とするものに限定しております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなる信用リスクと、金利・為替・原材料価格等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクを有しております。当社のデリバティブ取引の相手方は信用力の高い銀行であり、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。また、時価の変動率が大きく経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。</p> <p>当社はデリバティブ取引に関しまして、取引の目的・内容・決裁者等、デリバティブ取引について社内ルールを定めており、これに基づいて取引及びリスク管理の運営を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことによって、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金（予定取引）	229	229	224
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	125	-	128

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	1,201	1,076	68
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	13,365	2,443	491

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>確定給付企業年金制度につきましては、明電舎厚生年金基金の代行部分を返上し、平成16年10月1日から明電舎企業年金基金へと名称を変更し、移行しております。</p> <p>一部の連結子会社におきまして、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社1社が有する総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産は269百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">54,984百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,273百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">19,342百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ニ) その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>    未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td>    未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,589百万円</td> </tr> <tr> <td>    会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">10,179百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">5,056百万円</td> </tr> <tr> <td>(イ) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,286百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">1,392百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ハ) その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>    会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>    期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>    過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>    数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型の厚生年金基金の要拠出額は「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p>	(イ) 退職給付債務の額	54,984百万円	(ロ) 年金資産の額	17,273百万円	(ハ) 退職給付引当金の額	19,342百万円	(ニ) その他の退職給付債務に関する事項		未認識過去勤務債務	1,399百万円	未認識数理計算上の差異	9,589百万円	会計基準変更時差異の未処理額	10,179百万円	退職給付費用の額	5,056百万円	(イ) 勤務費用の額	2,286百万円	(ロ) 利息費用の額	1,392百万円	(ハ) その他の退職給付費用に関する事項		会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円	期待運用収益	574百万円	過去勤務債務の費用処理額	337百万円	数理計算上の差異の費用処理額	592百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>確定給付企業年金制度につきましては、明電舎厚生年金基金の代行部分を返上し、平成16年10月1日から明電舎企業年金基金へと名称を変更し、移行しております。</p> <p>一部の連結子会社におきまして、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社1社が有する総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、平成22年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産は317百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">54,386百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,057百万円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">21,147百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ニ) その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>    未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>    未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,760百万円</td> </tr> <tr> <td>    会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">8,482百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">5,649百万円</td> </tr> <tr> <td>(イ) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,326百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">1,430百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ハ) その他の退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>    会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>    期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>    過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>    数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型の厚生年金基金の要拠出額は「(イ) 勤務費用」に計上しております。</p>	(イ) 退職給付債務の額	54,386百万円	(ロ) 年金資産の額	19,057百万円	(ハ) 退職給付引当金の額	21,147百万円	(ニ) その他の退職給付債務に関する事項		未認識過去勤務債務	1,062百万円	未認識数理計算上の差異	6,760百万円	会計基準変更時差異の未処理額	8,482百万円	退職給付費用の額	5,649百万円	(イ) 勤務費用の額	2,326百万円	(ロ) 利息費用の額	1,430百万円	(ハ) その他の退職給付費用に関する事項		会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円	期待運用収益	326百万円	過去勤務債務の費用処理額	337百万円	数理計算上の差異の費用処理額	858百万円
(イ) 退職給付債務の額	54,984百万円																																																												
(ロ) 年金資産の額	17,273百万円																																																												
(ハ) 退職給付引当金の額	19,342百万円																																																												
(ニ) その他の退職給付債務に関する事項																																																													
未認識過去勤務債務	1,399百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	9,589百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	10,179百万円																																																												
退職給付費用の額	5,056百万円																																																												
(イ) 勤務費用の額	2,286百万円																																																												
(ロ) 利息費用の額	1,392百万円																																																												
(ハ) その他の退職給付費用に関する事項																																																													
会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円																																																												
期待運用収益	574百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	337百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	592百万円																																																												
(イ) 退職給付債務の額	54,386百万円																																																												
(ロ) 年金資産の額	19,057百万円																																																												
(ハ) 退職給付引当金の額	21,147百万円																																																												
(ニ) その他の退職給付債務に関する事項																																																													
未認識過去勤務債務	1,062百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	6,760百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	8,482百万円																																																												
退職給付費用の額	5,649百万円																																																												
(イ) 勤務費用の額	2,326百万円																																																												
(ロ) 利息費用の額	1,430百万円																																																												
(ハ) その他の退職給付費用に関する事項																																																													
会計基準変更時差異の費用処理額	1,697百万円																																																												
期待運用収益	326百万円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	337百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	858百万円																																																												

前連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 ) ( 至 平成21年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年4月1日 ) ( 至 平成22年3月31日 )
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (イ) 割引率 2.7% (ロ) 期待運用収益率 3.0% (ハ) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (ニ) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (ホ) その他の退職給付債務等の計算に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年 数理計算上の差異の処理年数 12～15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (イ) 割引率 2.7% (ロ) 期待運用収益率 2.0% (ハ) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (ニ) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (ホ) その他の退職給付債務等の計算に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年 数理計算上の差異の処理年数 12～15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,920</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,117</td></tr> <tr><td>投資有価証券等の有税評価減</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,937</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,066</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,452</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,613</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>取得株式投資簿価調整</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,043</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,569</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,452</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	1,920	退職給付引当金	7,117	投資有価証券等の有税評価減	384	繰延資産償却超過額	43	繰越欠損金	662	その他	2,937	繰延税金資産小計	13,066	評価性引当額	1,452	繰延税金資産合計	11,613	固定資産圧縮積立金	-	特別償却準備金	260	取得株式投資簿価調整	1,131	その他有価証券評価差額金	1,558	その他	93	繰延税金負債合計	3,043	繰延税金資産の純額	8,569	法人税	1,021	住民税	176	事業税	254	合計	1,452	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,785</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,812</td></tr> <tr><td>投資有価証券等の有税評価減</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">931</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,399</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,470</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,637</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,833</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>取得株式投資簿価調整</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,325</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,969</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,864</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">1,153</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,637</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.86%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.82%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.69%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">10.41%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.28%</td></tr> <tr><td>海外子会社の実効税率差異</td><td style="text-align: right;">18.72%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.71%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.28%</td></tr> </table>	賞与引当金	1,785	退職給付引当金	7,812	投資有価証券等の有税評価減	534	繰延資産償却超過額	6	繰越欠損金	931	その他	2,399	繰延税金資産小計	13,470	評価性引当額	1,637	繰延税金資産合計	11,833	固定資産圧縮積立金	79	特別償却準備金	390	取得株式投資簿価調整	1,131	その他有価証券評価差額金	2,325	その他	41	繰延税金負債合計	3,969	繰延税金資産の純額	7,864	法人税	1,153	住民税	197	事業税	285	合計	1,637	法定実効税率	39.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.86%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.82%	住民税均等割	6.69%	持分法投資利益	10.41%	評価性引当額の増減	11.28%	海外子会社の実効税率差異	18.72%	その他	3.71%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.28%
賞与引当金	1,920																																																																																																				
退職給付引当金	7,117																																																																																																				
投資有価証券等の有税評価減	384																																																																																																				
繰延資産償却超過額	43																																																																																																				
繰越欠損金	662																																																																																																				
その他	2,937																																																																																																				
繰延税金資産小計	13,066																																																																																																				
評価性引当額	1,452																																																																																																				
繰延税金資産合計	11,613																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	-																																																																																																				
特別償却準備金	260																																																																																																				
取得株式投資簿価調整	1,131																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,558																																																																																																				
その他	93																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,043																																																																																																				
繰延税金資産の純額	8,569																																																																																																				
法人税	1,021																																																																																																				
住民税	176																																																																																																				
事業税	254																																																																																																				
合計	1,452																																																																																																				
賞与引当金	1,785																																																																																																				
退職給付引当金	7,812																																																																																																				
投資有価証券等の有税評価減	534																																																																																																				
繰延資産償却超過額	6																																																																																																				
繰越欠損金	931																																																																																																				
その他	2,399																																																																																																				
繰延税金資産小計	13,470																																																																																																				
評価性引当額	1,637																																																																																																				
繰延税金資産合計	11,833																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	79																																																																																																				
特別償却準備金	390																																																																																																				
取得株式投資簿価調整	1,131																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,325																																																																																																				
その他	41																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,969																																																																																																				
繰延税金資産の純額	7,864																																																																																																				
法人税	1,153																																																																																																				
住民税	197																																																																																																				
事業税	285																																																																																																				
合計	1,637																																																																																																				
法定実効税率	39.69%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.86%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.82%																																																																																																				
住民税均等割	6.69%																																																																																																				
持分法投資利益	10.41%																																																																																																				
評価性引当額の増減	11.28%																																																																																																				
海外子会社の実効税率差異	18.72%																																																																																																				
その他	3.71%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.28%																																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	20,979	783	20,196	46,954

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減 783百万円の主な増減は減価償却によるものです。  
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書計上額(百万円)		
	営業収益	営業原価	営業利益
賃貸等不動産	3,285	2,094	1,191

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	115,345	42,503	22,866	2,739	15,343	198,797	-	198,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,818	5,537	664	262	11,243	24,527	(24,527)	-
計	122,163	48,041	23,530	3,002	26,586	223,324	(24,527)	198,797
営業費用	119,100	48,476	22,164	2,101	26,284	218,127	(23,415)	194,712
営業利益又は営業損失( )	3,063	435	1,365	901	302	5,197	(1,112)	4,085
・資産、減価償却費、及び資本的支出								
資産	76,998	46,687	13,415	23,824	10,337	171,263	42,901	214,164
減価償却費	2,760	1,347	305	927	216	5,556	2,240	7,796
資本的支出	1,770	3,159	156	441	410	5,938	2,279	8,217

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮しております。

- 各事業区分の事業内容につきましては、「第1 企業の概況」に記載しております。
- 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,875	2,313	基盤技術研究所等で行っている研究開発にかかる費用等
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	69,301	62,610	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び研究開発部門に係る資産等

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は社会システム事業が654百万円、産業システム事業が129百万円、エンジニアリング事業が49百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)の追加情報に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより当連結会計年度の「営業費用」は社会システム事業が266百万円、産業システム事業が137百万円、エンジニアリング事業が16百万円、その他事業が1百万円、消去又は全社が33百万円増加し、「営業利益」もそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	108,598	22,296	21,575	3,022	17,574	173,067	-	173,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,930	3,917	420	263	10,814	19,347	(19,347)	-
計	112,529	26,214	21,996	3,285	28,389	192,414	(19,347)	173,067
営業費用	107,414	30,490	20,099	2,094	28,559	188,657	(18,911)	169,745
営業利益又は営業損失（ ）	5,114	4,276	1,897	1,191	169	3,757	(435)	3,321
・資産、減価償却費、及び資本的支出								
資産	75,728	31,909	12,665	22,774	8,476	151,555	55,053	206,608
減価償却費	2,236	1,520	257	901	457	5,372	2,238	7,611
資本的支出	1,570	2,265	66	227	440	4,571	942	5,513

（注）1．事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮しております。

2．各事業の内容

各事業区分の事業内容につきましては、「第1 企業の概況」に記載しております。

3．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,313	1,505	基盤技術研究所等で行っている研究開発にかかる費用等
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	62,610	69,401	提出会社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び研究開発部門に係る資産等



4. 事業区分の変更

当連結会計年度より、一部子会社について機能見直しを行ったことに伴い下記のとおりセグメントの帰属先を変更しております。

セグメント	変更前	変更後
社会システム事業	MSA(株) 明電ケミカル(株) 明電シスコ(株) 明電板金塗装(株) 明電環境サービス(株) 北 斗電工(株) MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD. THAI MEIDENSHA CO.,LTD 他13社	MSA(株) 明電シスコ(株) 明電板金塗装(株) 明電環境サービス(株) 明電プラントシス テムズ(株) MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD. THAI MEIDENSHA CO.,LTD 他12社
産業システム事業	明電ソフトウェア(株) (株)甲府明電舎 明電 鋳工(株) 明電プラント&エンジニアリン グ(株) (明電プラントシステムズ(株)に社名 変更) 明電舎(杭州)電気系統有限公 司 MEIDEN AMERICA, INC. MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.	(株)甲府明電舎 明電舎(杭州)電気系統 有限公司 MEIDEN AMERICA, INC. MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC. 他1社
エンジニアリング事業	明電システムエンジニアリング(株) メッ クテクノ(株) 他1社	メックテクノ(株) 他1社
不動産事業	該当する連結子会社はありません。	該当する連結子会社はありません。
その他	明電興産(株) 明電商事(株) (株)メイフィス 他4社	明電興産(株) 明電商事(株) (株)メイフィス明 電ケミカル(株) 北斗電工(株) 明電ソフト ウェア(株) 明電鋳工(株) 明電システムエン 지니어リング(株) 他4社

なお、前連結会計期間について、当連結会計期間と同様の区分で表示すると次のとおりであります。

前連結会計年度<区分変更後>(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	社会システ ム事業	産業システ ム事業	エンジニア リング事業	不動産事業	その他	計	消去又は全 社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	114,652	36,307	22,859	2,739	22,238	198,797	-	198,797
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,184	4,707	434	262	12,970	27,559	(27,559)	-
計	123,836	41,014	23,294	3,002	35,209	226,357	(27,559)	198,797
営業費用	120,580	41,946	21,931	2,101	34,640	221,200	(26,487)	194,712
営業利益又は営業 損失( )	3,256	931	1,362	901	568	5,157	(1,072)	4,085
. 資産、減価償却費、及 び資本的支出								
資産	76,414	43,104	13,394	23,824	12,688	169,426	44,738	214,164
減価償却費	2,618	1,263	305	927	442	5,556	2,240	7,796
資本的支出	1,639	3,099	156	441	601	5,938	2,279	8,217

5. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(八)の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」に与える影響はありません。

(収益及び費用の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(二)の会計方針の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準につきましては、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の「売上高」は社会システム事業が、1,393百万円増加し、「営業利益」は、395百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	27,393	4,259	31,653
連結売上高	-	-	198,797
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	2.1	15.9

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	27,185	4,391	31,577
連結売上高	-	-	173,067
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.7	2.5	18.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な地域

(1) アジア ..... 東アジア、東南アジア及び中東諸国

(2) その他の地域 ..... ヨーロッパ、北米、中米、南米、アフリカ及びオセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	㈱日本AEパワーシステムズ	東京都港区	20,000	送变电・受变电・配電に関わる機器の製造・販売	(所有) 直接 20.0%	同社製品の購入 役員の兼任	製品の購入 (注1)	11,272	買掛金	3,232

(注) 1. 製品の購入額及び材料支給額等につきましては、市場価格等に基づき価格を決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱日本AEパワーシステムズであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	81,307
固定資産合計	19,812
流動負債合計	71,284
固定負債合計	6,357
純資産合計	23,477
売上高	98,767
税引前当期純利益金額	733
当期純利益金額	707

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	㈱日本AEパワーシステムズ	東京都港区	20,000	送变电・受变电・配電に関わる機器の製造・販売	(所有) 直接 20.0%	同社製品の購入 役員の兼任	製品の購入 (注1)	9,634	買掛金	2,762

(注) 1. 製品の購入額及び材料支給額等につきましては、市場価格等に基づき価格を決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱日本AEパワーシステムズであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	54,880
固定資産合計	19,611
流動負債合計	43,621
固定負債合計	5,622
純資産合計	25,248
売上高	93,741
税引前当期純利益金額	1,920
当期純利益金額	1,647

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 ) ( 至 平成21年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年4月1日 ) ( 至 平成22年3月31日 )
1株当たり純資産額 223円35銭	1株当たり純資産額 229円00銭
1株当たり当期純損失金額 4円77銭	1株当たり当期純利益金額 4円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 ) ( 至 平成21年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年4月1日 ) ( 至 平成22年3月31日 )
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,083	970
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,083	970
普通株式の期中平均株式数 (千株)	227,110	226,983

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	42,698	13,027	1.6	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,254	4,462	2.2	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	19,986	19,791	2.3	平成23年4月～ 平成33年4月	(注2)
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-	
その他有利子負債					
コマーシャル・ペーパー	-	30,000	0.3	-	
従業員預り金	4,319	4,260	0.5	-	(注3)
グループ間ファイナンス取引(1年内)	21	35	0.4	-	(注3)
合計	73,280	71,577	-	-	-

(注)1. 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,943	2,575	5,366	2,634

3. その他の有利子負債(従業員預り金、グループ間ファイナンス取引)は、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含めております。なお、従業員預り金は返済期限が定められていないため返済期限は記載していません。また、グループ間ファイナンス取引とは、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより発生した非連結子会社からの預り金であります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	23,298	39,718	26,452	83,597
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ( )(百万円)	5,997	1,656	3,253	12,537
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(百万円)	3,414	1,022	1,984	7,392
1株あたり四半期純利益金額又は1株あたり四半期純損失金額 ( )(円)	15.04	4.50	8.74	32.57

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,006	7,407
受取手形	1,840	1,625
売掛金	54,195	50,845
製品	2,302	1,709
仕掛品	27,808	20,852
原材料及び貯蔵品	242	234
前渡金	2,770	2,590
前払費用	485	415
繰延税金資産	2,652	2,197
未収入金	2,895	2,252
短期貸付金	1,976	1,897
その他	337	649
貸倒引当金	2,278	2,039
流動資産合計	96,237	90,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,925	65,851
減価償却累計額	24,351	26,406
建物(純額)	39,574	39,445
構築物	4,247	4,295
減価償却累計額	2,685	2,828
構築物(純額)	1,562	1,467
機械及び装置	22,577	22,951
減価償却累計額	18,571	19,426
機械及び装置(純額)	4,005	3,524
車両運搬具	272	271
減価償却累計額	237	241
車両運搬具(純額)	34	29
工具、器具及び備品	15,304	15,248
減価償却累計額	13,201	13,655
工具、器具及び備品(純額)	2,102	1,592
土地	8,177	8,033
建設仮勘定	1,088	549
有形固定資産合計	56,546	54,643
無形固定資産		
ソフトウェア	2,417	2,063
その他	131	120
無形固定資産合計	2,548	2,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 13,814	3 16,328
関係会社株式	19,395	19,930
出資金	3	2
長期貸付金	346	347
関係会社長期貸付金	1,176	1,112
長期前払費用	1,297	1,138
敷金及び保証金	630	390
繰延税金資産	4,691	4,256
その他	775	738
貸倒引当金	65	69
投資その他の資産合計	42,065	44,175
固定資産合計	101,160	101,002
資産合計	197,398	191,640
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,459	1 2,868
買掛金	1 22,146	1 20,205
短期借入金	2, 3 46,305	2, 3 15,794
コマーシャル・ペーパー	-	30,000
未払金	8,711	7,826
未払費用	3,098	3,115
未払法人税等	161	239
前受金	10,469	7,485
預り金	292	229
従業員預り金	4,291	4,232
賞与引当金	3,200	3,100
役員賞与引当金	25	-
製品保証引当金	522	6
受注損失引当金	672	7 457
その他	2,210	2,346
流動負債合計	106,567	97,907
固定負債		
長期借入金	3 17,898	3 18,139
退職給付引当金	18,638	20,461
環境対策引当金	473	460
関係会社再編損失引当金	189	-
債務保証損失引当金	-	16
長期預り保証金	2,844	2,761
その他	260	247
固定負債合計	40,303	42,086
負債合計	146,871	139,994



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,380	4,381
資本剰余金合計	9,380	9,381
利益剰余金		
利益準備金	3,296	3,296
その他利益剰余金		
特別償却準備金	395	594
固定資産圧縮積立金	-	120
別途積立金	8,263	8,263
繰越利益剰余金	9,942	9,671
その他利益剰余金合計	18,601	18,649
利益剰余金合計	21,898	21,946
自己株式	174	204
株主資本合計	48,174	48,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,343	3,456
繰延ヘッジ損益	8	3
評価・換算差額等合計	2,351	3,453
純資産合計	50,526	51,646
負債純資産合計	197,398	191,640

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	162,674	139,289
売上原価		
製品期首たな卸高	1,678	2,302
当期製品製造原価	3, 4 108,278	3, 4 86,838
原価差額	2,084	2,914
当期製品仕入高	3 19,954	3 17,018
合計	131,996	109,074
製品期末たな卸高	2 2,302	2 1,709
製品売上原価	1 129,693	1 107,364
売上総利益	32,980	31,924
販売費及び一般管理費		
外注費	2,711	2,313
運賃及び荷造費	1,499	1,190
販売手数料	851	616
広告宣伝費	367	269
従業員給料及び手当	8,460	8,387
賞与引当金繰入額	2,907	2,752
退職給付費用	1,673	1,894
福利厚生費	1,633	1,530
減価償却費	2,529	2,390
賃借料	861	742
通信交通費	1,500	1,270
研究費	4 2,203	4 2,344
その他	4,490	4,135
販売費及び一般管理費合計	31,689	29,839
営業利益	1,290	2,085
営業外収益		
受取利息	85	72
受取配当金	3 2,002	3 1,255
受取賃貸料	3 1,655	3 1,400
その他	781	660
営業外収益合計	4,525	3,388
営業外費用		
支払利息	1,171	955
減価償却費	691	472
出向者関係費	1,131	916
その他	1,539	1,181
営業外費用合計	4,533	3,525
経常利益	1,282	1,948

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	10	0
貸倒引当金戻入額	0	21
補助金収入	-	200
<b>特別利益合計</b>	<b>11</b>	<b>221</b>
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	530	197
たな卸資産除却損	209	-
製品保証損失	502	219
製品保証引当金繰入額	522	-
投資有価証券評価損	285	32
関係会社株式評価損	557	113
関係会社整理損	80	-
関係会社再編損失引当金繰入額	189	-
事業整理損	579	17
債務保証損失引当金繰入額	-	16
減損損失	-	16
その他	0	6
<b>特別損失合計</b>	<b>3,457</b>	<b>618</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,164	1,551
法人税、住民税及び事業税	76	430
法人税等調整額	1,652	165
<b>法人税等合計</b>	<b>1,576</b>	<b>595</b>
当期純利益又は当期純損失( )	587	956

【製造原価明細書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
材料費	* 1	43,422	38.9	29,920	34.9
労務費		18,939	17.0	17,316	20.2
経費		49,132	44.1	38,607	45.0
当期総製造費用		111,494	100.0	85,844	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,009		22,624	
合計		134,503		108,469	
期末仕掛品たな卸高	* 2	22,624		16,532	
他勘定振替高		3,600		5,097	
当期製品製造原価		108,278		86,838	

(注) \* 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	37,695	28,654
減価償却費	3,066	3,243

\* 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
建設仮勘定	979	2,696
たな卸損失	297	10
試作研究費	2,323	2,391
その他	-	-
合計	3,600	5,097

(原価計算の方法)

受注生産品につきましては個別原価計算法、見込生産品につきましては総合原価計算法によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,070	17,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,070	17,070
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	4,388	4,380
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	4,380	4,381
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,388	9,380
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	9,380	9,381
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,296	3,296
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,296	3,296
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	154	395
当期変動額		
特別償却準備金の積立	264	259
特別償却準備金の取崩	22	60
当期変動額合計	241	198
当期末残高	395	594

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	120
当期変動額合計	-	120
当期末残高	-	120
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,263	8,263
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,263	8,263
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	12,135	9,942
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	120
特別償却準備金の積立	264	259
特別償却準備金の取崩	22	60
剰余金の配当	1,363	908
当期純利益又は当期純損失( )	587	956
当期変動額合計	2,192	271
当期末残高	9,942	9,671
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	23,849	21,898
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,363	908
当期純利益又は当期純損失( )	587	956
当期変動額合計	1,951	48
当期末残高	21,898	21,946
<b>自己株式</b>		
前期末残高	136	174
当期変動額		
自己株式の取得	64	30
自己株式の処分	25	0
当期変動額合計	38	29
当期末残高	174	204

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	50,172	48,174
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,363	908
当期純利益又は当期純損失( )	587	956
自己株式の取得	64	30
自己株式の処分	17	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,997</b>	<b>18</b>
<b>当期末残高</b>	<b>48,174</b>	<b>48,193</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,102	2,343
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,758	1,112
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,758</b>	<b>1,112</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,343</b>	<b>3,456</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	12	8
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	11
<b>当期変動額合計</b>	<b>20</b>	<b>11</b>
<b>当期末残高</b>	<b>8</b>	<b>3</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,089	2,351
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,737	1,101
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,737</b>	<b>1,101</b>
<b>当期末残高</b>	<b>2,351</b>	<b>3,453</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	56,262	50,526
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,363	908
当期純利益又は当期純損失( )	587	956
自己株式の取得	64	30
自己株式の処分	17	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,737	1,101
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,735</b>	<b>1,119</b>
<b>当期末残高</b>	<b>50,526</b>	<b>51,646</b>

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。) (2) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、「営業利益」及び「経常利益」は、それぞれ798百万円減少し、「税引前当期純損失」は、798百万円増加しております。	(1) 製品・半製品・仕掛品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに当社の不動産事業部門(東京・大崎)の建物附属設備、構築物及び機械装置につきましては定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左



	前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 ) ( 至 平成21年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 ) ( 至 平成22年 3月31日 )
	<p>(追加情報) 平成20年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより「営業利益」及び「経常利益」は、それぞれ362百万円減少し、「税引前当期純損失」が362百万円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び1契約金額が3百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
5.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)製品保証引当金 当社が納入した製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p>

	<p>前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 ) ( 至 平成21年 3月31日 )</p>	<p>当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 ) ( 至 平成22年 3月31日 )</p>
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。 数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（14～15年）による按分額を翌期から費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額を費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異（32,896百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(7) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物（PCB廃棄物）の適正な処理に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当社で保管中であるPCB廃棄物につきましては、日本環境安全事業(株)から公表されている処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(9) 関係会社再編損失引当金 当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>( 会計方針の変更 ) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。なお、これによる「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」に与える影響はありません。</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 ) ( 至 平成21年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 ) ( 至 平成22年 3月31日 )
6. 収益及び費用の計上基準		<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、「工事契約に関する会計基準（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の「売上高」は1,393百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は、それぞれ395百万円増加しております。</p>

	前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 ) ( 至 平成21年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 ) ( 至 平成22年 3月31日 )
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建営業債権債務につきましては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 また、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎として行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 ( 自 平成20年4月1日 ) ( 至 平成21年3月31日 )</p>	<p>当事業年度 ( 自 平成21年4月1日 ) ( 至 平成22年3月31日 )</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び1契約金額が3百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 ( 自 平成20年4月1日 ) ( 至 平成21年3月31日 )</p>	<p>当事業年度 ( 自 平成21年4月1日 ) ( 至 平成22年3月31日 )</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度におきまして、「半製品」「仕掛品」として掲記されていたものは、当事業年度から「仕掛品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「仕掛品」に含まれる「仕掛品」「半製品」は、それぞれ22,624百万円、5,184百万円であります。また、前事業年度におきまして、「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>	

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>* 1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除いて おります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>資産</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>負債</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,878</td> </tr> </table>	<u>資産</u>		受取手形	172	売掛金	4,861	未収入金	1,244	短期貸付金	1,976	<u>負債</u>		支払手形	553	買掛金	7,878	<p>* 1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除いて おります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>資産</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><u>負債</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,135</td> </tr> </table>	<u>資産</u>		受取手形	77	売掛金	3,932	未収入金	1,360	短期貸付金	1,897	<u>負債</u>		支払手形	209	買掛金	7,135
<u>資産</u>																																	
受取手形	172																																
売掛金	4,861																																
未収入金	1,244																																
短期貸付金	1,976																																
<u>負債</u>																																	
支払手形	553																																
買掛金	7,878																																
<u>資産</u>																																	
受取手形	77																																
売掛金	3,932																																
未収入金	1,360																																
短期貸付金	1,897																																
<u>負債</u>																																	
支払手形	209																																
買掛金	7,135																																
<p>* 2 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、平成20年9月に取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000	貸出実行残高	15,600	差引額	14,400	<p>* 2 貸出コミットメントライン契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、平成21年9月に取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">28,400</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000	貸出実行残高	11,600	差引額	28,400																				
貸出コミットメントの総額	30,000																																
貸出実行残高	15,600																																
差引額	14,400																																
貸出コミットメントの総額	40,000																																
貸出実行残高	11,600																																
差引額	28,400																																
<p>* 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,836</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">22,315</td> </tr> </table> <p>対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,600</td> </tr> </table> <p>(1年以内に返済期限が到来するものを含んでおります。)</p> <p>上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保として投資有価証券1百万円を差し入れております。</p>	建物	20,836	土地	1,479	計	22,315	長期借入金	12,600	<p>* 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,846</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,479</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,325</td> </tr> </table> <p>対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> </table> <p>(1年以内に返済期限が到来するものを含んでおります。)</p> <p>上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保として投資有価証券1百万円を差し入れております。</p>	建物	19,846	土地	1,479	計	21,325	長期借入金	11,200																
建物	20,836																																
土地	1,479																																
計	22,315																																
長期借入金	12,600																																
建物	19,846																																
土地	1,479																																
計	21,325																																
長期借入金	11,200																																
<p>* 4 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は800百万円です。これは当社に遡及義務の及ぶものであります。</p>	<p>* 4 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は320百万円です。これは当社に遡及義務の及ぶものであります。</p>																																
<p>5 偶発債務 金融機関借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">明電舎(鄭州)電気工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">明電太平洋(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MEIDEN AMERICA, INC.</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムウインズ</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムウインズ八竜</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他6件</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> </table>	明電舎(鄭州)電気工程有限公司	385	明電太平洋(中国)有限公司	295	MEIDEN AMERICA, INC.	281	(株)エムウインズ	224	(株)エムウインズ八竜	217	その他6件	486	計	1,890	<p>5 偶発債務 金融機関借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MEIDEN AMERICA, INC.</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">明電舎(鄭州)電気工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムウインズ八竜</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">明電太平洋(中国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムウインズ</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他6件</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> </table>	MEIDEN AMERICA, INC.	371	明電舎(鄭州)電気工程有限公司	362	(株)エムウインズ八竜	309	明電太平洋(中国)有限公司	264	(株)エムウインズ	201	その他6件	443	計	1,953				
明電舎(鄭州)電気工程有限公司	385																																
明電太平洋(中国)有限公司	295																																
MEIDEN AMERICA, INC.	281																																
(株)エムウインズ	224																																
(株)エムウインズ八竜	217																																
その他6件	486																																
計	1,890																																
MEIDEN AMERICA, INC.	371																																
明電舎(鄭州)電気工程有限公司	362																																
(株)エムウインズ八竜	309																																
明電太平洋(中国)有限公司	264																																
(株)エムウインズ	201																																
その他6件	443																																
計	1,953																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>* 6 国庫補助金によって取得した資産 有形固定資産の取得原価から国庫補助金の累計額 95百万円を控除しております。</p> <p>* 7</p>	<p>* 6 国庫補助金によって取得した資産 有形固定資産の取得原価から国庫補助金の累計額 95百万円を控除しております。</p> <p>* 7 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注 損失引当金は、相殺せずに両建で表示しておりま す。損失の見込まれる受注損失引当金に対応するた な卸資産の金額は380百万円(仕掛品)であります。</p>

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
* 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は672百万円であります。	* 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は214百万円であります。
* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損126百万円が売上原価に含まれております。	* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損230百万円が売上原価に含まれております。
* 3 関係会社との取引高	* 3 関係会社との取引高
仕入高 46,051	仕入高 32,639
受取配当金 1,540	受取賃貸料 1,133
受取賃貸料 1,326	受取配当金 862
* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は6,649百万円であります。	* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は6,638百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	457	242	85	615
合計	457	242	85	615

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	615	61	2	674
合計	615	61	2	674

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。



(リース取引関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
(借手側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				(借手側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額															
	取得価額相 当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額												
車両運搬具	99	70	29	車両運搬具	76	60	15												
工具器具及び備 品	1,068	480	587	工具器具及び備 品	857	355	501												
ソフトウェア	92	80	12	ソフトウェア	89	84	4												
合計	1,260	631	629	合計	1,022	500	521												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸 表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込 法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629</td> </tr> </table>				1年内	107	1年超	521	合計	629	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521</td> </tr> </table>				1年内	88	1年超	433	合計	521
1年内	107																		
1年超	521																		
合計	629																		
1年内	88																		
1年超	433																		
合計	521																		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づ き、支払利子込法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、沼津事業所に設置しております自家発電、省エ ネシステムPR用NAS電池システム(工具器具及び備品) であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、勤労管理用ソフトウェアであります。</li> </ul>				支払リース料	150	減価償却費相当額	150	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul>				支払リース料	107	減価償却費相当額	107				
支払リース料	150																		
減価償却費相当額	150																		
支払リース料	107																		
減価償却費相当額	107																		
<p>(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> </table>				1年内	13	1年超	-	合計	13										
1年内	13																		
1年超	-																		
合計	13																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,750百万円、関連会社株式10,180百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 1,284	賞与引当金 1,239
退職給付引当金 6,811	退職給付引当金 7,534
投資有価証券等の評価減 923	投資有価証券等の評価減 855
貸倒引当金繰入限度超過額 928	貸倒引当金繰入限度超過額 835
繰延資産償却超過額 43	繰延資産償却超過額 6
製品保証引当金 207	製品保証引当金 2
たな卸資産評価減及び受注損失引当金 303	たな卸資産評価減及び受注損失引当金 313
その他 1,240	その他 1,141
繰延税金資産小計 11,742	繰延税金資産小計 11,925
評価性引当額 1,458	評価性引当額 1,595
繰延税金資産合計 10,283	繰延税金資産合計 10,330
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整 1,131	適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整 1,131
その他有価証券評価差額金 1,542	その他有価証券評価差額金 2,274
特別償却準備金 260	特別償却準備金 390
その他 5	固定資産圧縮積立金 79
繰延税金負債合計 2,939	繰延税金負債合計 3,876
繰延税金資産の純額 7,343	繰延税金資産の純額 6,454
なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。	なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。
法人税 1,025	法人税 1,121
住民税 177	住民税 194
事業税 255	事業税 279
合計 1,458	合計 1,595
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.69%	法定実効税率 39.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.72%	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.71%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 31.31%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 22.83%
住民税均等割 4.38%	住民税均等割 5.57%
評価性引当額の増減 6.61%	評価性引当額の増減 8.79%
税額控除 4.51%	税額控除 0.38%
その他 1.81%	その他 0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.83%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.39%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 222.56円	1株当たり純資産額 227.55円
1株当たり当期純損失 2.59円	1株当たり当期純利益 4.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失金額( ) (百万円)	587	956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 金額( )(百万円)	587	956
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,110	226,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東京電力(株)	681,258	1,697
		(株)小松製作所	502,078	984
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	244,755	756
		豊田通商(株)	484,250	709
		(株)常陽銀行	1,517,364	632
		中部電力(株)	240,489	562
		(株)小野測器	1,694,000	557
		北海道電力(株)	309,204	554
		(株)ダイヘン	1,186,000	526
		丸一鋼管(株)	270,569	512
		住友不動産(株)	274,000	487
		(株)日本製鋼所	423,000	453
		東北電力(株)	227,910	450
		アサヒビール(株)	207,000	362
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	680,340	333
		スルガ銀行(株)	371,665	310
		東京瓦斯(株)	733,741	302
		九州電力(株)	148,422	302
		住友信託銀行(株)	542,028	297
		住友大阪セメント(株)	1,572,000	254
		東海旅客鉄道(株)	350	249
		(株)三重銀行	926,715	240
		日本碍子(株)	125,840	239
		JFEホールディングス(株)	62,520	235
		住友商事(株)	213,322	229
		東日本旅客鉄道(株)	34,500	224
		横河電機(株)	274,000	223
		(株)世界貿易センタービルディング	110,000	220
		(株)電業社機械製作所	127,500	212
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,082,680	200
大王製紙(株)	246,087	188		
住友化学(株)	378,155	172		
他118銘柄	6,357,967	2,603		
		計	22,249,709	16,287

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	インスパイア・テクノロジー・リソース・マネジメント ファンド	1	25
		阪大イノベーション号投資事業有限責任組合	30	13
		有限責任事業組合海外水環境システム協議会	1	2
		計	32	41

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,925	2,247	321	65,851	26,406	2,249	39,445
構築物	4,247	113	65	4,295	2,828	187	1,467
機械及び装置	22,577	1,176	802	22,951	19,426	1,501	3,524
車両運搬具	272	12	12	271	241	16	29
工具、器具及び備品	15,304	515	571	15,248	13,655	1,004	1,592
土地	8,177	-	143 (16)	8,033	-	-	8,033
建設仮勘定	1,088	4,513	5,052	549	-	-	549
有形固定資産計	115,593	8,578	6,970 (16)	117,201	62,558	4,960	54,643
無形固定資産							
ソフトウェア	6,249	782	64	6,967	4,903	1,135	2,063
その他	251	-	2	248	128	9	120
無形固定資産計	6,500	782	67	7,215	5,031	1,145	2,184
長期前払費用	1,297	255	414	1,138	-	-	1,138

(注1) 建物の当期増加額のうち1,483百万円及び建設仮勘定の当期増加額のうち1,340百万円は、沼津地区(静岡県沼津市)において生産体制の強化に向けて新工場改修工事を行ったことによるものです。

(注2) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	2,344	305	517	22	2,109	注1
賞与引当金	3,200	3,100	3,200	-	3,100	
役員賞与引当金	25	-	-	25	-	注2
製品保証引当金	522	-	515	-	6	
受注損失引当金	672	457	672	-	457	
環境対策引当金	473	-	13	-	460	
関係会社再編損失引当金	189	-	189	-	-	
債務保証損失引当金	-	16	-	-	16	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、入金及び個別見積りの見直しによる戻入額であります。

(注2) 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、見積りの見直しによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	24
預金	
当座預金	6,939
定期預金	0
普通預金	432
その他	10
計	7,382
合計	7,407

受取手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本造機(株)	501
(株)守谷商会	240
(株)アイチコーポレーション	93
ギガフォトン(株)	85
明電商事(株)	70
その他	632
合計	1,625

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	59
5月満期	34
6月満期	425
7月満期	466
8月満期	608
9月満期	30
合計	1,625

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)守谷商会	3,353
豊田通商(株)	2,509
東京都	2,489
日本下水道事業団	2,090
三菱重工業(株)	1,749
その他	38,653
合計	50,845

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D)
					2 (B) 365
54,195	145,969	149,319	50,845	74.60	131

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



製品

品名	金額(百万円)
キャパシタ	1,047
装置機器	201
電子機器	156
その他	304
合計	1,709

仕掛品

品名	金額(百万円)
仕掛品	
回転機	2,274
コンピュータ装置	1,164
装置機器	2,332
電気工事	1,418
部品他	9,342
計	16,532
半製品	4,319
合計	20,852

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
鋳鉄	54
銅線	27
銅・伸銅品	42
その他	38
計	162
貯蔵品	71
合計	234

関係会社株式

銘柄名	株式数	金額(百万円)
(株)日本A E パワーシステムズ	124,000	9,873
MEIDEN AMERICA, INC.	16,500	1,879
(株)甲府明電舎	400	1,590
明電舎(杭州)電気系統有限公司	1	1,311
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.	15,880,000	1,106
北斗電工(株)	28,100	644
明電舎(鄭州)電気工程有限公司	1	431
明電プラントシステムズ(株)	400,000	400
MEIDEN ASIA PTE.LTD.	8,000,001	340
その他38銘柄	15,492,651	2,352
合計	39,941,654	19,930

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三勝電機(株)	147
平井工業(株)	147
明電機電工業(株)	91
(株)あいはら	89
明電板金塗装(株)	80
その他	2,311
合計	2,868

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	660
5月満期	590
6月満期	775
7月満期	569
8月満期	252
9月満期	18
合計	2,868

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本AEパワーステムズ	2,762
明電プラントシステムズ(株)	1,041
(株)ハタノシステム	813
明電システムテクノロジー(株)	618
(株)甲府明電舎	599
その他	14,370
合計	20,205

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,282
(株)三菱東京UFJ銀行	2,282
住友信託銀行(株)	1,548
(株)常陽銀行	1,264
みずほコーポレート銀行	991
その他	3,230
1年内返済予定の長期借入金	4,194
合計	15,794

コマーシャル・ペーパー

期日	金額(百万円)
平成22年4月	21,000
平成22年5月	9,000
合計	30,000

前受金

相手先	金額(百万円)
(株)JPハイテック	881
東京都	599
日本下水道事業団	566
奈良県	336
大阪府	331
その他	4,769
合計	7,485

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,740
住友信託銀行(株)	4,328
(株)みずほコーポレート銀行	2,817
住友生命保険(相)	1,195
(株)常陽銀行	1,158
その他	6,096
1年内返済予定の長期借入金	4,194
合計	18,139

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	46,008
年金資産	13,573
未認識過去勤務債務	1,212
未認識数理計算上の差異	5,006
会計基準変更時差異の未処理額	8,179
合計	20,461

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	3月31日	剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の 買取り	取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所		
	買取り手数料	株式の売買の委託手数料相当額として別途定める金額	
単元未満株式の 買増し	取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所		
	買増し手数料	株式の売買の委託手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	電子公告により行います。(http://www.meidensha.co.jp/denshikoukoku)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第145期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第146期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第146期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第146期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年3月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社明電舎  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      落 合 操  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      若 尾 慎 一  
業 務 執 行 社 員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社明電舎の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社明電舎が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社明電舎  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      落合 操  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      若尾 慎一  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社明電舎の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社明電舎が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社明電舎  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      落合 操  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      若尾 慎一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社明電舎  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士      落合 操  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      若尾 慎一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。